

図書館自己点検・評価について

- 報告書 -

平成15年度

目次

まえがき

平成15年度 自己点検・評価の報告

- 利用サービスと諸環境の整備 - (2)

自己点検・評価関係資料

- 1 基礎データ（平成15年度） (26)
- 2 平成15年度 自己点検・評価委員会活動記録 (37)
- 3 関西大学図書館自己点検・評価委員会規程 (38)
- 4 平成15年度 自己点検・評価委員会名簿 (39)

まえがき

今回の図書館自己点検・評価委員会活動は、新たな取り組み姿勢で臨みました。というのは、関西大学自己点検・評価委員会が自ら点検し評価する項目について、第三者評価機関である大学基準協会の項目に準拠して設定をし直したことで、この全学の委員会と図書館など各部局の自己点検・評価委員会との有機的連携を図るために、部局の委員会は全学の委員会が用意した共通の作業フォーマットによって点検・評価を行うことになったからです。このことから、当委員会の活動期間を、図書委員会委員の任期並びに全学の委員会における活動期間（平成14年度 - 平成15年度）に合わせました。

なお、今回は全学の活動と同時並行することになりましたので、報告書の内容について重複するところもありますが、図書館としましては点検・評価の視点を「利用サービスと諸環境の整備」に置いております。

委員会規程に従って、平成16年4月に開催する平成16年度第1回図書委員会に報告するとともに、「平成15年度報告書」として『関西大学図書館フォーラム』に掲載いたします。本学の教職員はもとより、学外の図書館等諸機関に公表して、大方のご意見やご教示をいただきながら、本学図書館のさらなる向上をめざしていく所存であります。

今後とも、本学図書館を活用してくださる利用者みなさんのお力添えと、関係各位のご支援並びにご協力をお願いする次第です。

最後に、2年間にわたり点検・評価活動にご尽力いただいた委員各位、並びにこの活動に資する素材提供に協力のあった多くの図書館職員に、謝意を表したいと思っております。

平成16年3月31日

関西大学図書館自己点検・評価委員会

委員長 田中 登

平成15年度 自己点検・評価の報告

利用サービスと諸環境の整備

はじめに

平成6年に関西大学図書館自己点検・評価委員会規程が制定されてから、10年が経過した。当委員会は発足当初から、2、3年に1度報告書を作成することとしており、今回の報告書は第4回目にあたる。図書委員会に報告するとともに、「平成15年度報告書」として『図書館フォーラム』に掲載して公表するものである。なお、「基礎データ(統計)」の報告については、継続して公表していくことに意義があるとして、毎年掲載してきた。

今回の自己点検・評価活動は、全学の委員会である関西大学自己点検・評価委員会と連携しながら、同時並行で進めてきた。図書館等大学部局に置かれている自己点検・評価委員会活動においては、その独自性を失わないことを前提に、全学の委員会が用意した共通の作業フォーマットと項目に従って点検・評価を行っている。そのため、大学と図書館双方の報告書の内容において重複する箇所があるが、図書館としては全体の視点を「利用サービスと諸環境の整備」に置いて検証してきた。

学内はもちろんのこと、学外の関係機関に公表することによって、大方の意見や教示をいただき、図書館の目指す方向・ビジョンの具現化を確かなものにしていかなければならない。

1 平成14 - 15年度における取り組み

(1) 平成14年度について

平成14年度中の図書館諸活動については、毎年度経年して累積している基礎データを「自己点検・評価関係資料」ととりまとめて、平成15年5月開催の図書委員会に提出し報告するとともに、『図書館フォーラム』第8号に掲載した。今回の報告書の作成期限を、次の3つの理由により平成15年度末とした。

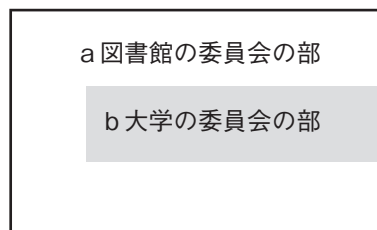
- ・規程により委員は図書委員会の委員からも指名されているので、活動期間を図書委員の任期(平成14年度 - 平成15年度)に合わせたこと

- ・関西大学自己点検・評価委員会規程の一部改正に際して示されたとおり、点検評価項目を、財団法人大学基準協会(以下、基準協会という。)の大学評価(相互評価)項目に準拠して設定し直されることになったこと
- ・大学の委員会が作成される報告書の期限が平成15年度末になったこと

平成14年度中は、基準協会の大学評価(相互評価)項目に基づいて大学の委員会が用意した、作業フォーマットに指定されている図書館関係の点検項目に従って、現状を分析した。

(2) 平成15年度について

大学の委員会の点検・評価活動スケジュールに合わせて、下図のbに相当する点検・評価について、作業フォーマットで指定された図書館関係の点検項目を必須にして作業を先行させた。その報告書の粗原稿が仕上がった時点で、図書館自体の作業に取りかかった。



図書館の委員会の部 a は、b の大学の委員会の部分を包含している。なぜなら、図書館をはじめ大学の部局に置かれている自己点検・評価委員会規程の条項に、「(部局の) 委員会は第三者評価を受けるための自己点検・評価を行う」と新たな任務を追加する改正規程が、平成15年4月から施行されているからである。とりわけ図書館は、この任務に従いまた独自性を持って、平成14年度第1回図書館自己点検・評価委員会で確認したとおり「利用サービスと諸環境の整備」を視点(重点)において、報告書全体の編成をした。

なお、報告書中、各章の項目に3桁の数字を付しているものがある。基準協会の対応番号であり、続いて付しているアルファベットは、A: 記入を具備することが基準協会において必

須不可欠とされているもの

B：具備することが高度に望まれているもの

C：具備することが一応望ましいとされているもの

である。

以下、第2章において図書館ビジョンに基づく諸施策の推進について概観し、第3章、第4章及び第5章では、今回視点に置いた「利用サービスと諸環境の整備」の観点から各々を検証して、その点検・評価の結果を報告することにした。

2 図書館における諸施策の推進と展望

平成10年12月に、図書館はビジョン7項目（「関西大学図書館がめざす方向」）を策定し、昭和60年の総合図書館開設以来受け継いできた「学術情報の中枢機能を担う」という図書館の理念に基づいて、諸施策を講じてきた。

大学図書館はいうまでもなく、教育と学術研究への基盤的な支援を強固なものにしていかなければならないし、学内外からは学術情報の発信への取り組みが期待されている。

このような状況の下に鑑みて本学図書館は、大学

及び大学図書館を取り巻くどのような急激な環境変化が生じても、利用者ニーズとともに地に足をつけて将来展望を期せる対応をしようとしている。

この図書館ビジョンに基づいた各施策の推進を確かなものにしたものの第一は、長年懸案としてきた図書館の基本規程ともいべき関西大学図書館規程の制定をみたことである。

大正13年に図書館規則が制定（昭和4年に「図書館規程」と改め、昭和23年新制大学移行に伴い廃止）されていたが、戦後図書館の運営上必要の都度、図書館閲覧及び帯出規程（昭和29年制定、昭和60年廃止）や図書委員会規程（昭和31年制定）など10の規程が単独に生まれた。どの規程も、個別の運営規範について定めたものであって、図書館の使命、理念、または目的を明らかにしてはしていなかった。平成13年7月の図書館規程制定によって、ようやく規程の体系も整い、「図書館は、学術情報の中枢機能を担い、大学が教育及び研究を促進するのに必要な資料を収集、整理、保存及び提供することを目的とする」（図書館規程第2条）として、図書館の目的、機能を明確にした。現行規程の図書館図書管理規程、図書委員会規程、図書館利用規程及び図書館自己点検・評価委員会規程は、この図書館規程の関連規程として位置づけ再編成（改正）し、図書館の使命と目的を不変なものにしている。

また、第二には、学校法人関西大学及び設置学校事務組織規程の改正により、平成14年度から、図書館、博物館、情報処理センター、先端科学技術推進機構を含む研究所の事務を統括する「学術情報事務局」が置かれた。業務の高度化、情報化等に対応して、学術情報・教育研究支援業務の充実に資するためである。

(1) 図書館ビジョンにおける推進事項

平成14年度末までに図書館が講じてきた諸施策と推進してきた事項について概観すると、次のとおりであった。

1) メディアの多様化対応

a OPAQ（オンライン目録）の充実

・平成5年度から開始した「目録情報の選及入力年次計画」事業のデータ作成は、平成14年度をもって終了した。

b インターネット時代に相応しい蔵書検索システム（愛称：K O A L A）を拡充

関西大学図書館がめざす方向

- 図書館ビジョン7項目 -

<平成10年12月1日策定>

- 1 学術情報を提供するためのメディアの多様化に対応しうる図書館をめざす
- 2 関西大学図書館といえはすぐに思い浮かべられるような、本学図書館独自の事業を展開する
- 3 インターネットなどを通じて積極的な広報活動を推進し、関西大学図書館の存在と特徴をアピールする
また、図書館ホームページでは、広報的な情報以外に、可能な限りの情報サービスを展開し、「図書館電子カウンター」の役割を持たせる
- 4 いわゆる「図書館の公開」を推進し、蔵書のより有効な活用をめざす
- 5 図書館が展開する諸事業を支えることができる人材の育成に努力を傾注する
- 6 より有効な職員の活用が求められている本学の現状に対応するため、図書館のすべての業務を見直し、アウトソーシングの積極的活用を図る
- 7 業者パッケージの導入を前提に、図書館システム全体のオープンシステム化を推進する

- ・平成10年度から運用を開始したWeb版検索システムのK O A L Aを、平成14年度には図書館オープンシステム化に伴って新生K O A L Aに発展拡充した。
 - c 文献・情報データベースと電子ジャーナルの有効利用
 - ・平成13年度には法・判例データベースlexis .comと世界最大の科学情報Web of Science、平成14年度にChemical Abstracts等化学文献情報 SciFinder Scholarなどの大型のデータベースを導入している。
 - ・電子ジャーナル(=オンラインジャーナル)は、SwetsWiseなどから図書館ホームページを通じて1,600タイトル以上を閲覧することが可能となっている。
 - ・国立情報学研究所の「学術雑誌目次速報データベース事業」に参画した。全学の紀要類の37誌について図書館が一元入力している。
 - d 平成14年度より、情報リテラシー教育支援として「体験実習型ガイダンス」への拡充を図った。また、図書館内の研究個室に情報コンセントを設置した。
- 2) 本学図書館独自の事業展開
- a 図書館のアピールと蔵書の公開を意図した特別展示会を、春季・秋季の2回開催している。
 - b 平成13年度から所蔵資料のデジタル画像化を行い、平成14年度に「電子展示室」の公開を開始した。
 - c 「中村幸彦文庫」を平成13年に、「廣瀬文庫」を平成15年に、それぞれ創設した。
- 3) インターネット、図書館ホームページによる広報活動の推進と情報サービスの展開
- a 図書館ホームページをサービス主導型に全面改訂し、「電子カウンター」と位置づけた。
 - b 上記の「電子展示室」開始には、大阪の絵師初代長谷川貞信の浮世絵資料を展覧に供することができた。所蔵資料を継続的にアーカイブ化し、その機能のひとつとして電子展示サービスを位置付けている。
 - c 『図書館フォーラム』の全文を、第5号(2000)よりPDFファイルでホームページにて公開している。
- 4) 図書館の公開
- a 特色ある図書館として、本学は一般社会から間断なく求められてきた、いわゆる「図書館の公開」については、十全な検討の結果、平成15年度後期から実施計画を段階的に進めている。
 - b 春季・秋季に図書館のアピールと蔵書の公開を意図した特別展示会を開催するとともに、「電子展示室」の公開を開始したほか、学外機関の求めに応じて蔵書の出陳も行っている。
- 5) 図書館の諸事業を支える人材の育成
- 以下の方法等により、職員の技能と資質向上に努めている。
- ・学外で開催されるセミナーや講習会に参加させる。
 - ・本学で講習会(lexis. com Legal Research 講習会や国立情報学研究所目録講習会など)を開催し企画・運営を担当させ、講師も務めさせている。
 - ・春季と秋季に特別展示会を開催し、企画検討、展示資料の調査と吟味、展覧目録での資料解説を担当させている。
- 6) 業務の見直し、アウトソーシングの積極的活用
- a 平成12年度に図書館事務組織が改編され旧4課から運営課、閲覧参考課及び学術資料課の3課の体制になった。そのうえで、利用サービスの拡充のため閲覧部門にアウトソーシングを導入して、平成12年度から段階的に開館時間、開館日数及びカウンターサービスの拡大を図っている。
 - b 平成14年度からは、従来の外注方式に代えて、収集整理業務にもアウトソーシングを導入した。
- 7) 図書館システムのオープンシステム化
- a 平成13年度に図書館オープンシステム化計画を推進して、平成14年4月から本稼働させた。
 - b 課題となっている同システムの安定運用を図る施策を講じている。また、図書館が中心となって全学的構想の実現を図ることになっている学部資料室、研究所など各所蔵機関の学内オンライン総合目録構築計画を進めているところである。
- 図書館はまずビジョンを策定した。そして、急速な情報通信技術の進展と情報メディアのデジタル化に対応し、ネットワーク情報源の有効活用を図ってきた。汎用の共用事務ホスト計算機により開発運用してきた図書館システムは、UNIXマシンに代えてオープンシステムに移行するなど、ビジョンに基づく諸施策を講じてきた。これらのことによって、

「図書資料の管理を中心とする図書館」からインターネットを中軸とした「学術情報を提供するサービス主導型の図書館」へ大きく転換している。

このように本学図書館は、大学の「知」の創造と伝達をするという使命を支えるために、学術情報を収集、整理、保存及び提供するという図書館本来の使命を継承するとともに、情報インフラストラクチャーを整備し変革して、さらに図書館間の有機的な連携をも図ってきた。このことは、図書館が今、継承、変革、連携の時代にあるといわれている所以である。

(2) 平成15年度における課題及び展望

図書館ビジョンを策定し具現化策を推進してはや5年を経過しようとしている。進めるべき構想や懸案事項のうち、喫緊の課題についてどのような展開を図ろうとしているのかを、明らかにしておきたい。ア「マガジンセンター構想」(書庫及び図書館機能の拡充計画)の実現に向けて 603C

今、図書館において最も待望されているものは、「マガジンセンター構想」の実現である。

本学は、明治37(1904)年江戸堀校舎に図書室を置き、大正3年には福島学舎に初の独立した図書館を開設している。昭和3年開設の千里山本館がそれを継承し、また、昭和39年には専門図書館を創設していた。千里山本館と専門図書館を吸収し昭和60年開設した現在の総合図書館は、18年を経過し、現蔵書数はマイクロ資料等を含めると185万余冊(図書のみでは175万余冊)となっている。書庫における収蔵可能な書架の空きスペースは、平成14年10月に行った実測調査結果をみると16%であり、すでに稼働限界基準の70%を越えており、大変厳しい状況にある。書架スペースについては、平成9年度総合情報学部完成年度の翌年度をもって図書館の組織となった高槻図書室の所蔵キャパシティにおいても同様であり、狭隘化が顕著になっている。

平成10年1月16日付文書「図書館における『書庫拡充計画』の検討について」により学長を通じて、書庫の拡充は大学における図書館機能の充実と特色ある図書館を創造するために不可避の課題であるとして、学校法人に要請した。以来、これの実現が叶うよう要望をし続けてきた。

その間、狭隘化対策としては、毎年棚板を挿入することと、複本を除却し保存は1部に限定するなどしてきた。また、できる限り外部の情報資源を有効

活用することに努め、平成14年度から米国法情報データベース Westlaw International を導入することにより、長年所蔵してきた膨大な印刷冊子体の West Publishing 社刊の National Reporter System シリーズを簡文館(旧図書館本館の書庫)に分置した。工学部創設以来利用に供し第1巻から所蔵している二次資料の Chemical Abstracts は冊子体を CA on CD に代え、さらに平成14年度にはインターネット利用による大型データベース SciFinder Scholar に置換している。抄録誌『科学技術文献速報』なども工学部創設以来基本文献資料として多くの書架を埋めていたので同様に旧館書庫に留置し、さらに、OECD資料のうちWeb版で利用できるものは、冊子版をさかのぼって廃棄していく方向とし、外部データベースに移行させて、有効稼働に必要な書架スペースに充ててきた。また、定期購読雑誌の一部を冊子体から電子ジャーナルに転換して蔵書のスリム化を図ってきているが、もはや限界に達している。

図書館がビジョンを推進していく中で、重点施策にあげている一つが狭隘化に伴う書庫の拡充計画であり、火急のこととして、現図書館と継続する場所に拡充できるよう要請しているものである。これは、次に示す基本姿勢と計画構想にあるように、向後20数年持ちこたえるという単なる書庫スペースの確保という拡充ではなく、「図書館機能の拡充構想」の

計画に向けての基本姿勢

- 1 中央図書館機能および総合図書館機能を堅持する。
- 2 現在の書庫の配架率は84%に達しており、図書館基準で限度とされる70%以下を維持する。
- 3 向後20年間の利用サービスの向上と業務の効率化を考慮して、図書館機能全体の再構築を行う。
- 4 電子ジャーナル・外部データベースの導入を積極的に行い、アーカイブ保証を前提とした蔵書のスリム化を図る。

拡充計画の構想

- 1 増設拡充エリアを総合図書館の隣接地に設置し、資料の再配置を行う。
- 2 増設拡充エリアの機能としては、中核的な雑誌情報センターとするマガジンセンター(仮称)が適当である。
- 3 総合図書館の機能を再構築する。

実現をめざしているものである。その実現に向けて、図書館は策定した基本構想に基づき「書庫及び図書館機能拡充計画」の骨子案をとりまとめて、平成15年1月に学長の理解を得て学校法人にあらためて要請したのである。

イ 図書費予算の再構築

大学財政が厳しくなっている状況においては、図書館のコア・ジャーナルの購読すら危うくなっている。図書館図書費は削減を余儀なくされ、平成10年度をピークに逡減してきている。その状況下で逆に、学際的図書資料の増大と高額化が顕著になっており、また外国雑誌の誌代の高騰、電子媒体による資料とネットワーク情報源の加速度的成熟によって利用者ニーズの増大等も呈している。

図書館図書費の予算執行にあたっては、本学の図書館が集中方式に属しているという利点から、学内図書資料の重複が避けられてきたこと、大学の資産にはならない無形かつ所有権のない電子資料の導入についても、早くから本学法人により図書資料として認知されていたことが特徴的であろう。一方で、大学予算として確定した図書館図書費を、図書委員会において、学部研究用図書費、基本図書費、大学院学生用図書費、学習用図書費、特別図書費などに勘定科目を大分けし、学部研究用図書費についてはさらに学部間比により執行配分としての勘定項目を決めているという、現実がある。

勘定項目を細分化して予算を執行していくことは、蔵書構成のバランスが損なわれるのを防ぐという利点があるものの、欠点もある。すなわち、意を用いて全学系の図書を収書しようとするほど、細かい勘定科目・勘定項目の設定が、ますます予算執行の硬直化を招く結果にもなっているのである。

本学図書館はこの長年の懸案とする隘路を克服するため、図書費予算における「大綱化した再配分」

図書館図書費の推移

(単位：千円)

	図 書	逐次刊 行物	I R及び 外部DB*	計
平成10年度	538,165	188,916	3,500	730,581
平成11年度	489,962	237,119	3,500	730,581
平成12年度	486,631	211,369	2,000	700,000
平成13年度	458,515	208,114	4,521	671,150
平成14年度	436,599	214,011	20,540	671,150

*平成12年度までが「I R検索費」で、平成13年度以降は「外部データベース費」である。

が喫緊の課題であるにとらえた。そこで、図書委員会において平成16年度予算編成に向け、「学習及び研究に資する図書資料の購入を円滑にするために、効率的かつ柔軟に対応できるよう、図書費予算の枠組(勘定科目・項目)の概括化を図る」方向で検討してきた。その大綱は、すなわち、学部別の9項目で配分していた学部研究用図書費の勘定科目内を、人文系、社会系、自然工学系及び総記の4項目に大分けし、またその他の予算科目も統廃合を行って柔軟性を図っていくとの方向を見たところである。

今回図書館が講じた「大綱化した図書費予算の再配分」への転換は、図書費予算の削減や外国雑誌の高騰化により、従来の予算配分方法では対応しきれなくなってきたこと、ネットワーク情報源の加速度的成熟に伴う対応の必要性が生じてきたこと、などに起因しているのである。

さらに、これから取組むべき問題もある。為替レート、外国図書資料扱書店のマークアップ及びインターネット時代における図書の入手方法などの問題である。

ウ 「関西大学学術情報データベース」の再構築及びN I I等への協力

大学が創造する「知」の伝達手段は大きく変わっていることはすでに述べた。

本学の「学術情報データベース」の淵源は、大学全体における研究成果の所在情報を公開した『研究総覧 1993 1994年度』(関西大学自己点検・評価委員会刊行『学の実化』の第4分冊)に始まる。

(ア) 「学術情報データベース」の展開

同『総覧』の第3回目(1997 1998年度)が刊行される折の平成11年に、本学の研究業績をデータベース化して公開するとの方針がとりまとめられ、データベースが構築されるまでの間、暫定措置として大学のホームページで公開することとなった。

本学の「学術情報データベース」システムの開発は平成12年に着手され、平成13年から運用を開始している。この業務を所管していたのは、学術情報データベース開発プロジェクト(プロジェクトの事務局:学長秘書課)であった。平成14年度当初から、学内研究者情報の一元化所管に関して、再度関係部署間で協議が続けられてきた。

一方で図書館は本学の「学術情報データベース」システムについて「情報の生産」と「情報の保管・提供」という観点から大学と協議してきた。

1年の経緯を経たのち、平成15年3月の学部長会議において、「本学の学術情報データベースの管理について、現システムの管理を学長秘書課が中心になって行ってきたが、4月より学術情報事務局傘下の図書館運営課に業務を移管する。ただ、図書館は作られた情報を収集し、蓄積して、提供するのが任務であるから、(情報の生産・更新にかかる指揮命令などの)仕組みについては別途考える」ということになったのである。

事務の引継ぎのみは終わったことになっているが、図書館は学内の研究者情報を公開するという使命を担って推進しなければならなくなった。本学教育職員の研究情報が永続して間断なく新たに作成され、または追加更新されていくための積極性のある組織的な仕組みが求められている。大学のステータスとアピールにかかわる問題であり、この統率された情報の生産(研究情報の入力)体制をどのように仕組めるかが課題なのである。

(イ) N I I 紀要ポータルサイト及び全国漢籍データベースへの協力

国立情報学研究所 N I I 所管の紀要ポータルサイトへの本学の対応については、平成11年2月の学部長会議の了承事項にさかのぼる。文部省学術情報センターの「学術雑誌目次速報データベース」の参画について、図書館が同センターに学内の紀要等逐次刊行物の目次を登録していくことになって、当初29誌を対象としたことが始まりである。

N I I は平成14年度に大学等の研究紀要類の電子化と公開の支援事業を開始した。これに伴い、上記「データベース」は本文収録などの機能を加えて「研究紀要ポータル」システムへと発展し、大学からの研究情報発信をサポートするように拡張された。本学図書館も引き続き担当して、N I I 目次速報登録業務に協力している。

また本学は、平成14年7月の学部長会議の議により、N I I が行う研究紀要の電子化(論文コンテンツ、抄録及び目次のデジタル化)事業についても積極的に参画することになった。図書館はその窓口を担うことになって、従前の目次速報データベースの登録業務に加えて、学内の紀要発行機関と N I I との連絡や協議等に対応している。各発行機関に対しては、執筆者に電子ファイルでの掲載の承諾を得られるよう要請しながら、電子化への参画について推進できる体制を整えていくと

いう任を負ったのである。

今後の課題としては、一つは各機関が紀要を刊行する際に、印刷版下の段階から論文コンテンツをデジタル化しておくことを推奨することであり、第二に著作物の再利用、電子化及び公開許諾に関して執筆者の共通認識を得ておくことであろう。特に前者については、今は緒についたばかりで国の費用において事業は進められているが、事業予算の継続性が不明であるばかりか、N I I はもともと各紀要発行者において論文コンテンツを電子化することを期待していると思われるからである。

一方、全国漢籍データベースについても、次の経緯により本学図書館は積極的な参加をはたしている。

京都大学人文科学研究所や東京大学東洋文化研究所が長年にわたり漢籍目録の編纂や漢籍担当職員の講習会開催などの中核的事業を展開されてきた。全国漢籍データベース協議会が設立の運びとなって、平成14年3月に漢籍所蔵機関の参加をもって第1回総会が開催されている。

本学は「泊園文庫」「増田涉文庫」並びに「内藤文庫」を置き多くの漢籍を蔵し、各々冊子目録及び内藤文庫CD-ROM版目録(「KUL-bijou」)等を完備してきた。これらの評価をもって、平成15年7月に京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター長から本学図書館長宛にも正式に「増田涉文庫、内藤文庫、泊園文庫」にかかる漢籍データ使用許可の願いがあった。

京都大学、東京大学、本学ほか十数大学の参画により、各大学個別の漢籍目録が全国漢籍データベースに登録されることになってきている。その結果、N I I が運用する全国図書目録データベース NACSIS-WEBCAT 同様、Web上での公開が始まっているのである。

各大学がローカルで運用サービスしている目録データベースの効用に加えて、この全国データベースによって研究者に広く利用されることは、本学図書館にとっても長年にわたる漢籍の蓄積と目録編纂の努力が報われることになる。

エ 大学の社会還元 - 『図書館の公開』へ - 111C

本学は学内の図書資料の85%以上を図書館に集中保管し、約15%は学部や研究所の資料室に所蔵している。本学の教職員、学生及び校友(卒業生)の利用を第一義に考え、学外からの利用はこれら教育研究に支障がない範囲で、図書館間相互協力によるサ

ービス(提供)と、特定図書については公立図書館の紹介を受けて一般市民にも閲覧に供してきた。また、昭和58年から京阪神地区拠点校の一つとして本学図書館内に設置しているEU資料センター(旧欧州共同体委員会EC資料センター)の図書資料については、もともと一般公開が原則であり、学内学外を問わず無条件で閲覧利用されている。「開かれた図書館ではない」ともいわれてきたが、むしろ可能な限り配慮してきた。

大学の中には、有料制による図書館施設の一般開放、または近隣地域住民や受験生に無料の公開を行っている大学がある。本学はいわゆる「図書館の全面公開」を行ってはいなかったため、学外からは間断なくその要求をされてきた。なぜなら、本学図書館は、江戸堀校舎に図書室を置いてから100年の歴史を有し、蓄積してきた蔵書が185万冊に及ぶこと、OPACのデータベースを充実させて平成10年からWeb版蔵書検索システムKOALAによってインターネット上で所蔵情報を公開していること、研究用図書資料を図書館に集中させていること、交通のアクセスが至便であること、さらには日曜日・祝日も開館し、平日は22時まで開館していることなど、求める側に立てば好条件に立地や諸環境が整っているからである。

本学図書館は、先述の「図書館がめざす方向 - ビジョン7項目 -」の第4項目にあげているとおり、「本学の独自性を発揮した『図書館の公開』を実施する」ことを基本においている。

以上のことに鑑みて、図書委員会の議に付し慎重に検討した結果、平成15年度から学生の父母への公開を開始し、試験的ではあるが近隣地域住民への公開を行っている。また、大学院博士課程後期課程修了者のみならず、課程博士の単位修得のための研究支援としての図書館利用の道を開いた。つづいて、社会人への公開、研究者への公開など段階的に実現していく手筈を整えているところである。

オ 図書館資料の電子化 - 電子ジャーナルの利用拡大の行方 - 121A, 124B, 601B

本学図書館は、大型のデータベース導入に際して、経費の軽減とさらなる対象資料の厳選も図っていくという基本姿勢によって、米国ISI社と交渉し同社のWeb of Science(世界最大の引用・被引用論文索引データベース)を、早稲田大学、慶応義塾大学などの私立有力大学とともに5大学代表委員会を組織しコンソーシアムを形成して導入した経緯がある。

このISI社対応のコンソーシアム形成による大きな成果は、製品定価の圧縮(大学の規模に従って、最大40%の値引き)を図ることに成功したこと、

版元との直接契約及び現地米国通貨による直接払いによって、代理店の差益、手数料並びに消費税の負担を解消したこと、年間価格上昇率にキャップ制度を導入した(欧米学術雑誌の年間上昇率は10~20%に及ぶが、本コンソーシアム契約中は最大5%に抑えた)ことである。

同様に、電子ジャーナルの利用についても、常設の委員会を置いて協議を続けてきた。先の本学等5大学に3大学を加えて、電子ジャーナルに特化した「私立大学コンソーシアムPULC」形成の実現をみるに至っている。主要国立大学では、電子ジャーナル導入に際し共同で価格交渉を行っており、国はそのための予算(補助金)を賦与している。私立大学も独自に出版社と交渉するとともに、補助金獲得のために国に予算化を求めてきたのである。

経緯の過程で2つの出来事があった。1つは、エルゼビア社発行の雑誌1,100誌がインターネット上で閲覧サービスに供されていたScienceDirectを、同社は平成13年12月中止してしまったことである。他の1つは、国立情報学研究所により平成13年度から大学図書館に試験提供されていたOUP: Oxford University Pressの電子ジャーナルOxford Journals/Online Journals(170タイトルにも及ぶ電子ジャーナル群)が、平成16年以降有料化されることになったことである。これらのことは、たちまち図書館利用者の便益を損なうことになった。

コンソーシアム運営委員会は、私立大学情報教育協会を通じて文部科学省に補助金の予算化を要請してきた。その結果、当該補助金に対する文部科学省の概算要求が平成14年9月に認められたことは、まずは大きな成果であった。電子ジャーナルに特化した外国雑誌に対する国庫助成の道を拓いたのである。

続いて同委員会は、PULCの形成によって主要出版社であるOUP、Blackwell及びWiley社等と交渉したところ、平成16年1月から、OUPの電子ジャーナルが157タイトル(本学の現プリント版購読は43タイトル)、B社664タイトル(同130タイトル)、W社220タイトル(同41タイトル)が、インターネットで閲覧できるという方向を確認するに至ったのである。

当初からPULC運営の委員をつとめる本学図書館は直ちに、OUP、B社、W社の3者の電子ジャ

ーナルを契約して、学内のネットワークにより提供し、利用拡大を図っている。

このように、今回の電子ジャーナルに特化したコンソーシアムの成果は、従前のプリント版（冊子型）とともに誌代が今後とも高騰し続けるという予測のなかで、外国雑誌の電子ジャーナルに特化して国の助成金が得られること、大学の図書費予算の削減と誌代高騰化に伴い、タイトル数の大幅カットを余儀なくされてきたが、今までにカットしてきた分の雑誌利用が復元できるばかりか、現在のプリント版購読の4.5倍ないしは10倍以上のタイトルを閲覧が可能になる。利用者の利するところは大きい。

誌代高騰のなかで、電子ジャーナルの価格自体を下げることは困難であるが、値上げを抑制させる一方で図書館は助成金を得て、さらに多くの権威ある出版社の電子ジャーナルについて安定供給を図っていかねばならない。そのためにも、本学図書館はコンソーシアム形成を意図して、今後とも私立有力大学との強い連携が欠かせないのである。

3 利用サービスと諸環境の整備

(1) 図書館における情報インフラストラクチャーの整備

情報通信のネットワークは、今やライフラインに匹敵するほど重要になってきている。今後とも、ネットワークシステムの増強と利用者主体のアクセスを容易にしたシステムを構成していくことこそが、情報インフラストラクチャー整備の重要課題なのである。ここでは図書館を中心とした情報環境の整備に対する取り組みを検証する。

ア 情報システム化の経緯と現状及びその取り組み
本学図書館が情報インフラストラクチャー整備を進めているのは、前述した図書館の理念に基づいており、関西大学図書館規程第2条に規定する「学術情報の中枢機能を担う」という目的の具現化にほかならない。

学術情報に関する主要なインフラストラクチャーについては、前述の平成14年度におけるオープンシステムの稼動があげられる。汎用のホスト系システムから離れ、インターネットを中軸とした学術情報の提供を図っていく「サービス主導型の図書館」へと転換した。

「学術情報提供サービスの充実」とならんで重点目標として取り組んできた「電子カウンター機能の

拡充」については、現在、オンラインによる「予約・取り寄せ」「相互利用申し込み」「利用状況照会」等のリクエストが利用者の自宅から可能になっている。さらに、電子メールによる個人へのサービス及びオンライン・レファレンスの開始や図書館間協力の充実に向けて、環境整備を図っている。

本学図書館は、昭和52年に業務の機械化を開始し、当時としては先駆的なオンラインリアルタイム方式の学術雑誌管理システムを稼動させていた。その後も、図書館職員が独自開発するという基本姿勢に徹して、情報処理センター備付の事務共用汎用電子計算機のレベルアップとリプレイスの機会ごとに図書館システムを段階的に拡充し、平成2年に策定した図書館業務機械化第3次中期計画をもって、図書館業務のほぼトータルなシステムを構築してきた。

ところが、高度情報化時代に入るとともに、汎用ホストコンピュータによる図書館システムでは閉塞した状況を呈してきた。この状況を打開するため、図書館システムのオープンシステム化を図り、本学図書館は機械化 - 電算化 - 情報化へと歩んできたのである。平成7年には図書館電子化構想を策定し、平成10年には利用者用蔵書検索システムK O A L Aをインターネット上で公開し好評を博している。また、平成8年に開設した図書館ホームページも、平成11年11月11日をもってサービス主導型ホームページに大幅改訂し、図書館の新しい窓口とする「電子カウンター」となったのである。

現在、このホームページを通じて、インターネット上で展開されている電子ジャーナルや外部データベースの提供など種々の情報を発信しているが、焦眉の急となっている課題は、オンライン・レファレンスの実現である。すでに図書館ホームページのメニューに「レファレンス」をあげており、画面のフォームに従って入力すると、参考質問、事項調査、文献調査についてオンラインでサービスを受けられるというシステムである。

残念ながら今回の点検では、「レファレンス」も「新着図書案内」についてもその進捗を確認することはできなかった。図書館の利用者はサービスに対して大きな変革や拡大を望む一方で、このようなきめ細かいサービスを求めるものである。肝に銘じていかねばならない。

イ 機器及びネットワーク環境の整備・充実

学術情報システムのトータル

インフラストラクチャー整備 124 B

大学図書館にかぎらず、図書館における情報インフラストラクチャーの基本は、

高度情報化社会における図書館利用者ニーズに対応すること

そのためには、図書館利用者に情報のアクセスが保障されなければならないこと

情報疎外を生まないためにも、情報リテラシー教育が必要であること

であろう。積極的な情報インフラストラクチャーの整備と、その前提となるアクセス保障を十全にしてこそ、図書館の使命が果たせるものといえる。

平成13年度 - 14年度に本学図書館が整備した主なものとして、次の事項があげられる。

- a) 前掲の図書館オープンシステムを平成14年度から本稼働させた。
- b) 図書館ホームページの「ネットワーク情報源」を中核にした情報提供を進めている。それには、学術情報のリンク集を充実させる一方、外部資源を有効活用するために電子ジャーナルとデータベースの導入を促進している。その結果、CD-ROMで利用するようなパッケージ型メディア提供からネットワーク型メディア提供へシフトさせつつある。
- c) オープンシステム導入による電子図書館機能向上と図書館サービスの安定提供を行うために、プロキシサーバーを設置し、危機を回避できる高度なセキュリティを構築した。
- d) 電子ジャーナル及びネットワーク情報源等のサービスを充実させるため、インターネットの利用が可能なパソコンを館内に増設した。また、地下1階・2階の研究個室20室に情報コンセントを設置するなど、インターネット環境を拡充することによって、図書館においてインターネットのブラウザ上から電子情報を有効利用できるようにした。
- e) オンライン目録(OPAC)の書誌データ充実とデータベースを拡充させるため、平成12年度から「既蔵書目録データ遡及入力第2次3ヵ年(最終)計画」を策定し、個人文庫等特別コレクションの目録遡及作業を進めた。「第1次7ヵ年計画」と併せて10年もの歳月を要し、平成14年度末にデータ作成は終了している。

このような情報発信型サービスの提供へと転換を図ったことにより、図書館ホームページへのアクセス件数は、平成13年度には100万件を越え、さらに平成14年度は20万件近く増加した。

図書館内に配備している利用者用の情報検索機器(パソコン端末)は、総合図書館に77台、高槻図書室には14台ある。これらの利用については、本来は、明確に用途を限定する必要はないと思われる。しかし、現状では、セキュリティの問題と台数に限りがあるため、蔵書検索専用ないしインターネット兼用というように区分されている。また、前述のとおり、館内の研究個室(全20室)には情報コンセントを付しているものの、これ以外のエリアにも増設することが課題の一つではある。取り急ぎ、インターネット兼用端末の台数を拡大する実施策を進めているところである。

図書館内で利用できる大半のデータベースや電子ジャーナル等の学術情報は、学内LANのネットワークで千里山キャンパス、高槻キャンパス及び天六キャンパスに配信しているため、研究室や各学部のステーションからも利用できる。

ウ 学術資料の保全

600 B

教育及び研究を促進するのに必要な資料を収集、整理、保存及び提供するという使命を継承していくためには、図書資料という文化的知的財産を十全に保存し、資料の劣化防止に意を用いる一方、新しいメディアに置換する必要もある。限りある所蔵スペースの有効活用の観点からも、学術資料のスリム化へと変革していく必要があり、他大学等との連携による相互利用の促進を図っていくことも将来への重要な課題となっている。

本学図書館が平成13年度 - 14年度において対応してきた主たるものとして、次の事項をあげた。

- a) 貴重書のマイクロフィルム化及びデジタル画像化(アーカイビング事業)

資料保存と利用提供の改善を図るため、昭和61年度から経年的に貴重書、近世文書、特別文庫等のマイクロフィルム化事業を推進しており、平成13年度に約3万コマ、14年度も約3万コマを撮影した。

また、平成13年度からは、電子図書館機能の拡充に向けて、貴重書のデジタル画像化も進め、平成14年度末には、図書館ホームページを通じて「電子展示室」で公開を開始している。
- b) 貴重書庫・準貴重書庫の燻蒸、書庫・閲覧室

等の消毒

資料保存のために毎年、書庫及び閲覧室等の消毒はもちろんのこと、貴重書庫・準貴重書庫の燻蒸を実施し、また随時虫害発生に即応して臨機に燻蒸を行うことで、紙魚などの殺虫・防虫と防黴等に努め学術資料の保全対策を講じている。

c) 図書の架上整備と有効利用

図書資料の適正配架と書庫の狭隘化に対応するため、毎年度架上整備を実施して、開架閲覧室の備付用途終了図書と書庫の複本図書の一部を除却している。除却した図書のうち平成14年度は、432冊を大阪府立中央図書館に、347冊を協定校であるロンドン大学SOASに寄贈（輸送費については、各受贈先の負担）し再利用を図った。また、中国の復旦大学には本学東西学術研究所を通じて154冊を寄贈したほか、韓国の釜山外国語大学などの依頼にも応えている。

しかし、除却した図書資料を有効活用していく施策は、本学においてはまだまだ十分とはいえない。あらゆるチャンスに対応して、検討を加えていくことが肝要である。

エ 図書館間相互協力の条件整備 124 B 601 B

大学図書館間の相互協力の目的は、図書館の利用をより効果的に広げることにより、分担収集、分担保存、共同目録、複写や貸出を中心にして大学図書館間の円滑な相互協力と緊密な連携を図り、利用者の需要を満たしていくことである。実際、「大学図書館の相互協力が、高等教育の質的拡充と先端科学技術研究の推進に不可欠なものであることが広く認識されるようになり」（国公私立大学図書館協力委員会『図書館相互協力便覧』第4版の「まえがき」）、学術情報、学術資料のアクセシビリティを高めることこそが、図書館間協力の条件整備の主要課題であると考えられる。

経緯からみると、昭和43年の「大阪地区大学図書館（関西大、大阪大、大阪外国語大、大阪府立大、大阪市立大）における新聞の分担保存に関する協定」、昭和49年の私立大学図書館協会「阪神地区相互利用に関する協定」及び昭和53年の同協定に基づく「分担保存実施要領」、昭和56年の「関西四大学図書館（関西大、関西学院大、同志社大、立命館大）相互利用協定」、昭和62年の「国公私立大学図書館間文献複写に関する協定」及び同協定を継承する平成12年の「国公私立大学図書館間相互貸借に関

する協定」を発効していくのに、本学は主要な役割を果たしてきた。

図書館間相互利用の実態について5ヵ年度を次表の数字でみてみると、本学図書館における「提供」（学外からの閲覧・貸出・複写希望）に関しては大きな変化は認められないが、学外へ文献複写を「依頼」した件数は経年増加の傾向がみられる。これは、本学の教育職員等が、学外に所在する文献を積極的に求めているということであり、研究活動が促進されているものとしてうかがえる。

また、クラス別ガイダンスや実習型ガイダンスなどによるデータベース活用の指導が、功を奏しているとも考えられる。

図書館間協力のアクセシビリティ向上の第一は、必要とする文献情報の所在が確認できることであり、第二は文献情報の入手の可能性である。前述のとおり、本学図書館はネットワーク情報源を開拓し、ホームページを用いて積極的に案内してきたこと、及びWeb of Science、SciFinder Scholar、PsycINFO（心理学関連分野の文献索引）、CIS Congressional Universe（米国会議情報索引）、Enjoy JOIS（科学技術情報）、OCLCのFirstSearch、lexis.com、「日経テレコン21」など権威あるWeb版データベースを導入して学内ネットワーク上で利用提供し、かつ国立情報学研究所NIIのNACISS-CAT/ILLシステムを有効活用していることが相乗効果をもたらしているものといえる。

また、本学では図書館が中心となって、NIIの総合目録データベースの構築に参画して図書館間相互利用に資するとともに、先述の「学術雑誌目次速

過去5年間の図書館間相互利用件数（国内・国外）

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
提 供	閲覧	463	425	591	491	580
	貸出	408	415	348	297	372
	複写	3,339	3,759	4,082	3,472	3,715
依 頼	閲覧	493	477	336	351	402
	借用	325	403	362	563	698
	複写	2,937	3,163	3,368	3,448	4,019

報データベース」構築事業にも協力し、さらに「N I I 研究紀要ポータルサイト」などの情報発信事業を支援している。このことは、図書館間相互協力の展望を明るくしている。

このような対外協力のベースとなる、学内における図書資料所蔵機関間の協力も、また重要である。その意味で、敷衍しておくことがある。昭和55年秋の文部省視学委員視察結果に基づいた文部省通知(12月27日付)の「図書館、研究所、研究室、資料室における専門教育科目に関する図書及び学術雑誌については統一的な管理運用することが望ましい」に端を発し、直ちに学長の命により「学内図書資料に関する事務連絡会議」を設置して今日に及んでいる。その成果として、社史団体史、地方史、統計書、高額図書、視聴覚資料などの学内分担保存、図書館が中心となった全学総合目録の構築と相互協力、前述のN I Iへの協力、の各体勢を整えることができた。

(2) 図書館及び図書資料の整備

ア 図書館

本学図書館の運営に関する基本方針は、昭和56年3月23日に図書館建設実行委員会から学長に答申された「新図書館建設計画案(答申その2)」に淵源しており、これに基づいて、現在の総合図書館が昭和60年4月に開設している。同答申に示された「新図書館の性格」すなわち運営の基本方針の主な点は、全学系(人文科学系、社会科学系、自然科学系)の研究図書館機能と学習図書館機能を総合兼備し、学術情報のセンター機能を果たすものであった。

本学図書館は、多くの総合大学がいわゆる「分散

方式」を採る中で、伝統的に「集中方式」を採っている。分散方式、集中方式双方に得失はあるが、集中方式には、図書資料をいずれの学部・機構・大学院研究科の学生・教育職員であっても学内一カ所で利用でき、学際領域の研究に資することもできること、さらに、高額な経費が伴う基本図書の購入やWeb of Scienceなど学内ネットワークで提供する大型の外部データベースの導入を比較的容易にする点に、大きな特徴がある。

また、集中方式を採る本学図書館は、千里山キャンパスに設置されている6学部・1機構・大学院7研究科それぞれの中央にほぼ等距離に立地していることも特筆に値しよう。Center of gravity of populationという構想も「新図書館の性格」として反映されたものである。

イ 図書

121 A

本学図書館の蔵書は、昭和55年に100万冊を超え(1,062,218冊)、58年度末には120万冊を超えていた。年々、書庫等収蔵キャパシティが狭隘化しているため、複本の除却、デジタル化資料への置換などに努め蔵書のスリム化を図っているものの、総合図書館と高槻図書室における平成14年度末現在の蔵書数合計は190万余冊となっている。そのうち、視聴覚資料の所蔵数に計数しているマイクロフィルムが約79,300巻、マイクロフィッシュが約18,400ケース(50シート/1ケース)を有している。

最近5ヵ年に受け入れた図書資料冊数は、次表のとおりである。受贈図書も含めて平成13年度は対前年度約15%の減少となり、14年度以降も減少の傾向にある。大学全体の経費削減が厳しくなる中で、図書館図書費も例外ではなく、今後はさらに厳選した

図書資料の所蔵数

平成15年3月31日現在

	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類数		視聴覚資料の所蔵数(点数)	電子ジャーナルの種類(種類数)
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	国内書	外国書		
総合図書館	1,749,199	197,481	14,201 (3,737)	8,125 (3,043)	101,459	1,629
高槻図書室	53,090	53,090	201(191)	229(234)	351	
計	1,802,289	250,571	14,402 (3,928)	8,354 (3,277)	101,810	1,629

- 【注】1 製本した雑誌等逐次刊行物は図書の冊数に加えている。
 2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュが大半を占め、カセットテープ、ビデオテープ及びCD-ROM・DVD-ROM等を含む。
 3 定期刊行物の種類数には電子ジャーナル数は含まない。下段は継続の種類数で内数である。

過去5年間の図書の受入数

(単位：冊)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総合図書館	56,509	55,251	62,076	52,130	49,667
高槻図書室	3,859	4,022	3,366	3,478	3,520
計	60,368	59,273	65,442	55,608	53,187

有用な図書資料を受け入れ、かつまた外部データベースを全学で有効に共用できる施策をさらに推し進めていくことができるか否かが、将来の明暗を分ける。

190万余冊の蔵書の中には、特色あるコレクションを含んでいる。大阪に立地する大学の使命として、つとに収集に努めている「大阪文芸コレクション」、わが国における魯迅研究第一人者の元本学教授に係るコレクション「増田渉文庫」、東洋学を確立した内藤湖南旧蔵の「内藤文庫」、幕末の浪速私学であった泊園書院旧蔵の「泊園文庫」、中国文学及び漢籍書誌学を生涯の研究とした長澤規矩也旧蔵の「長澤文庫」、元本学図書館館長で日本近世文学の泰斗中村幸彦旧蔵書「中村幸彦文庫」ほか、種々のコレクションを有している。

本学は、これらユニークなコレクションについても、目録情報を遡及入力しており、OPAC(蔵書検索システムK O A L A)で公開できるよう努めてきた。

ウ 学術雑誌

121 A

継続して受け入れている学術雑誌の種類数は、前表の「定期刊行物の種類数」のとおり、平成14年度末現在7,205タイトルを数えている。過去5年間のタイトル数は、平成10年度には8,327タイトル、11年度は7,988タイトル、12年度7,580タイトル、13年度7,671タイトルと推移し、14年度分については、500タイトル近く的大幅なカットをせざるをえない状況に至った。第2章の表に掲げたとおり図書館図書費の削減が第一の原因であるが、外国雑誌の高額化、特に自然科学・工学技術分野における理系誌代の高騰が図書費総額を圧迫していることも大きな原因である。

エ 電子資料、外部データベース

121 A

本学図書館は15年前(平成元年10月)、財団法人通商産業調査会統計の「産業連関表」やOECDの統計 *Purchasing Power Parities and Real Expenditures* など、磁気テープやフロッピーディスクの電子資料を受け入れるに際して、「図書館における図書資料

としてのニューメディアの取扱・暫定要領」を制定、施行していた。しかしながら、今日では、磁気テープや8インチ/5インチのフロッピーディスクを可読できる機器はもはや存在しない。

図書館を取り巻く環境が急激に変化し、情報メディアのデジタル化と遠隔通信技術のネットワーク化によって、「ネットワーク情報源」のニーズが高まっている。大学図書館におけるネットワーク情報源の最たるものは、NACSIS-ELS、SwetsWise、JSTOR、Science Direct Web editionsなどから閲覧できる電子ジャーナルと、MAGAZINEPLUS、LEX/DB、「日経テレコン21」や再掲するがPsycINFO、lexis.com、Web of Science、SciFinder Scholarのような外部データベースである。前者の電子ジャーナルは、本学では、図書館ホームページを通じて、1,600以上のタイトルが閲覧可能である。

さらに、前第2章(2)のオに記載しているように、平成16年1月からOUP、B社、W社合わせて1,000余タイトルの利用可能な電子ジャーナルが増えた。今までにカットを余儀なくされてきた主要誌が、これによって利用の便をとり戻せよう。

電子資料と外部データベースについての本学の対応は、トライアルを実施しモニタ結果などによる利用者ニーズを見極めて、有効活用が図れるよう積極的な導入策を講じている。本学の場合比較的導入を容易にしているのは、高額な図書資料を図書館図書費で充当できる仕組みになっているからである。また、私費でのIR検索に限り検索料の半額補助(1回の利用で1,500円を限度)を実施するとともに、可能な限り直接検索できる定額制への契約に変更して利用者が費用を負担することのないサービスに努めている。

今後に向けて課題はある。どのような基準で対象を選定したかが重要である。本学図書館は、他大学の多くのホームページで確認するが、外部データベース(文献情報データベース)と電子ジャーナルの導入について比較的積極的な姿勢で臨んでいる。しかしながら、おおむねその大綱的な方針はあって

も、従前の図書でいう「収書方針」のような確固としたものを定めるに至っていない。状況変化に対応できる指針づくりの必要がある。

(3) 図書館の施設・機器等設備の整備 122 A

本学には、組織上唯一関西大学図書館が存在し、総合図書館（千里山キャンパス）と高槻図書室（高槻キャンパス）を有している。前者の総床面積は19,105.93㎡、後者は880.60㎡である。

ア 施設

学習図書館機能と研究図書館機能を総合兼備した総合図書館は千里山キャンパスのほぼ中央に位置し、地上3階、地下2階の鉄骨鉄筋コンクリート造りである。キャンパスは吹田市の特異風致地区になっているため高層の建造物は許されず、横に広い構造となっている。

次の表に示すとおり、1階はエントランスホールと展示室を除く全体をレファレンス室と称し、研究者と学習を主とする者の共通のエリアである。2階、3階は「学習者のエリア」となっている。一方、地階（B1、B2）は大学院学生を含む「研究者のエリア」である。地階の中央部分は2層の積層書庫になっており、地下1階の東西両翼と北面部位は床もコンクリートスラブで重力に対する強度を保ち、同2階は置型の一般書架と東西に電動集密書架とマイクロ資料自動出納庫（マイクロサーバー）を配している。書庫には図書資料出納用の自動搬送装置のステーションを各階4カ所、計8カ所に置き、そこから地上の各カウンターにレールが通じており、利用者が資料を受け取るまでの待ち時間を節約している。

昭和60年の開館時には、地下書庫の一般書架の収容力は1,085,000冊（30冊／1シェルフ）、電動集密書架の収容力は423,000冊（20冊／1シェルフ）であり、地上階の蔵書（レファレンス室参考図書、開架閲覧室学習図書）も合わせて170万冊の収容スペースを擁していた。さらに、特別のダクトで防塵・防湿のエアコンを施しているマイクロサーバーには51,500巻のマイクロフィルムと538,000シートのマイクロフィッシュを収めることが可能であった。ところが、当初、年間約3万冊で推移していた受入増加冊数は、その後5～6万冊の受入となった。その結果、10年後から狭隘化を呈しはじめ、置型書架の増設、電動集密書架のスタック増設、棚板の挿入等を繰り返してはいるが、もはや限界となっていることはすでに述べたとおりである。また、マイクロサ

ーバーも収容可能の限界を超え、オーバーフローを増設の自立一般書架で保管せざるをえない状況にある。前述のように、「書庫及び図書館機能の拡充計画」の推進が喫緊の課題となっているのである。

地階に位置する研究者のエリアは研究用図書を蔵する書庫に接し、教員及び大学院学生用の研究者閲覧室（計4室）と研究個室（計20室）があり、広めのドライエリアを採っているため各室から緑と空が見える。また書庫内にはキャレルを配している。ゼミ資料の収集や卒業研究の資料収集をする学部学生も、書庫の利用ガイダンスを受ければ入庫して図書資料を検索できる。

地上2階は主として学習者のエリアであり、開架閲覧室で約19万7千冊の図書を備付け、毎年1万冊前後の図書をリフレッシュしている。エントランスホールから各部位への動線を配慮しており、学部学生の大半はこの開架閲覧室と3階の一般閲覧室（2室）、グループ閲覧室（2階の2室を含み計9室）を利用している。

3階には他に図書館ホール（固定椅子100席）が

図書館の床面積

総合図書館		
3F	一般閲覧室（2室）、グループ閲覧室（7室）、貴重書庫・準貴重書庫、図書館ホール	2,910.53㎡
2F	開架閲覧室（開架カウンター、人文・社会系エリア、自然・工学系エリア、レファレンスエリア）AV/パソコンエリア、グループ閲覧室（2室）	3,585.62㎡
1F	エントランスホール、展示室、レファレンス室（メインカウンター、レファレンスカウンター、参考図書コーナー、新聞・新着雑誌・地図コーナー、E U資料センター、マイクロリーダーブース、OPAC・インターネット・CD-ROM検索コーナー）、特別閲覧室、研究者カウンター、対面朗読室、事務室、会議室	5,018.55㎡
B1	書庫、閲覧室（2室）、研究個室（10室）	3,281.55㎡
B2	書庫、マイクロ資料自動出納庫、閲覧室（2室）、研究個室（10室）	4,309.68㎡
（合計）		19,105.93㎡
高槻図書室		
	開架閲覧室 事務室	880.60㎡
（合計）		880.60㎡

あり、毎年度4月から6月末までは連日クラス別図書館ガイダンスや文献探索指導などに使用し、7月以降は引き続きガイダンスを行うほか、図書館行事と研究発表等に利用されている。また、貴重書庫と準貴重書庫は、ガス供給口と排出口を設けており、年1回、殺虫・防虫、防菌、防黴のため書庫全体の燻蒸を実施している。同書庫は、長時間の停電や長期エアコン停止事故に備えて、庫内の天井と壁にスプルース材、床にはコルクタイルを用いて木製で固めており、万一の諸設備稼働不能に遭っても木材による湿度の呼吸で、貴重資料の十全な保存に期している。

平成12年7月に新大学院学舎「尚文館」が竣工したのを機に、図書館と同学舎間のアクセスを短縮するために回廊で接続し研究者専用の新たな玄関を設けた。その最寄りのフロアには研究者カウンターを設置し、教員に対する情報サービスの拠点にしている。

高槻図書室は、高槻キャンパスの図書・教室棟内にある開架閲覧室で、小規模ながら主として総合情報学部と総合情報学研究科の学生、教員が利用している。自宅からオンラインサービス（OPACとEメール）により、高槻図書室所蔵図書の予約や、総合図書館所蔵図書の高槻図書室への取り寄せができる。

総合図書館、高槻図書室とも、利用者のエリアはすべてタイルカーペットを敷き、全館エアコン（総合図書館はガス焚吸収式冷温水熱源）の快適な利用空間を提供している。書架は室内の中央に、閲覧机は窓側に配置し読書環境に留意している。

イ 設備

総合図書館はノンステップ・フラットフロアを基調としており、開館当初から、点字ブロックを敷設し、エレベーター（図書館専用3基）、車椅子用閲覧机、身障者用トイレ（事務エリアを除く5カ所）、拡大読書器を配し、対面朗読室を有している。この対面朗読室では創刊号から受け入れしている『点字毎日』を閲覧することができるほか、点字用パソコン（点字翻訳、点字出力、プリンター）を備え付けて日々利用に供している。今後とも、ノーマライゼーションに関して意を用いていかなければならない。

約79,300巻のマイクロフィルムと約18,400ケースのマイクロフィッシュの利用機器については、マイクロリーダー機8台、マイクロプリンター機7台で対応している。

総合図書館には開館当初から入館ゲートシステムとBDS（ブック・ディテクション・システム）を設置してきた。現在では、エントランスホールと研究者専用通路の2カ所で運用し、前者の正面玄関ではインフォメーションカウンターを設け、入館者や外来の利用者に対する案内サービスとともにこの管理を行い、後者では研究者カウンターが管理している。

入館ゲートシステムは学生証及び教職員証の磁気カードを使用するが、校友（卒業生）の利用券については平成11年度末から磁気カード化を開始した。12年度4月からはすべての利用券（関西四大学利用協定に基づく他大学の教職員及び大学院学生の利用券や、特別利用券、優待利用券等）をも磁気カード化することにより利用者の便宜を図ったのである。

高槻図書室にはBDSは設置しているものの、磁気カードによる入館装置は備え付けていない。入館者の数は光電管方式により計数している。

情報検索用及び業務用パソコンの台数については、総合図書館に172台、高槻図書室に24台設置している。また、複写機については、私費用と校費用及び事務用があり、総合図書館にはブックコピー機2台を含めて計21台、高槻図書室には2台設置している。

ウ 利用サービスの環境

123A

(ア) 閲覧室の座席数

閲覧室座席数については、図書館資料や学術情報利用機器等との調和を配慮しながら確保に努めてきた。とりわけ、財団法人大学基準協会からの

学生（学部・大学院）閲覧室座席数

	総合図書館	高槻図書室	計
学生閲覧室座席数（A）	2,215	238	2,453
学生収容定員（B）	21,800	2,084	23,884
収容定員に対する座席数の割合（%）A/B*100	10.16	11.42	10.27
その他の学習室の座席数			
備考	総合図書館には、別途、図書館ホールに100席、3Fグループ閲覧室に補助席が35席、B1閲覧室に補助席が18席ある。		

【注】「学生収容定員」は平成14年度の定員を示す。その内訳は学部学生が22,538名で、大学院学生が1,346名である。

相互評価認定(平成10年3月17日付)に際して、「施設・設備等については、特に大学図書館や情報教育関係設備が充実されている点は評価できる。また、図書館の日曜開館も評価できる」との長所の指摘があったものの、「総合図書館の学生用閲覧室の座席数が収容定員に比して少ないので、改善に努力されたい」との勧告を受けていた。このため、経年的に補ってきた。

しかし、これ以上閲覧席を増やすと、館内の居住空間の環境を損なうことになるので、今後は懸案の「書庫及び図書館機能の拡充(マガジンセンター構想)」の実現に待たなければならない。

(イ) 利用時間の拡大

総合図書館の「日曜開館」は、天六キャンパスにあった第2部(夜間)専用学舎内の天六分館時代から行っているものであり、第2部が平成6年に千里山キャンパスに移転し、同分館が総合図書館に吸収されてからも、これを継承している。それ以降、第2部学生や校友(卒業生)による総合図書館の利用も増え、また、祝日も利用できる開館日の増加と、開館時間の延長を要望する声が大きくなってきた。特に、21時30分(当時)の閉館では第2部は最終講義終了(21時10分)後の図書館利用が事実上不可能であり、しかも書庫図書の出納と1階の利用は20時までであったことから、第2部学生の要望を受け入れ、開館時間を延長し22時閉館とした。

平成12年度からは、レファレンスサービスを除く閲覧サービス部門のカウンター業務にアウトソーシングを導入し、日曜・祝日・夜間の業務を委託して、開館日数の増加と開館時間の延長を行い、サービスの向上を図った。平成13年度からは昼間業務にもアウトソーシングを拡大して、これに伴い開館30分後から開始していた図書の貸出、複写、レファレンス等のサービスを開館と同時に行うことができた。このほか、レファレンスサービスの補助業務についてもアウトソーシングを拡大したことにより、インターネット利用やレファレンスカウンターで受付を行うマイクロリーダーの利用等を閉館時間まで可能にするなど、利用時間の拡大を図っている。その結果、入館者数については、年々増加の推移をたどっている。ただし、平成14年度については対前年度45,086名(3.7%)減少した。入館システムのトラブルにより計数が不可能になったのも一因であったことが考えられると

しても、真の原因は何なのかを分析しなければならない。

総合図書館において、平成11年度までの利用時間及びサービス対応が、12年度以降どのように拡大したか、次の表で概括しておくことにする。

総合図書館のサービス環境拡大状況

平成11年度以前	平成12年度以降
<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間(授業期間) 1階 9:00~20:00 2階 9:00~21:30 (休業期間) 1階 10:00~18:00 2階 10:00~20:00 <土曜日~18:00> 	<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間(授業期間) 1階 9:00~22:00 2階 9:00~22:00 (休業期間) 1階 10:00~20:00 2階 10:00~20:00
<ul style="list-style-type: none"> ・日曜・祝日の開館 授業期間の日曜日のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜・祝日の開館 授業期間の日曜日と祝日
<ul style="list-style-type: none"> ・書庫図書の出納時間(授業期間) 9:30~19:45 (休業期間) 10:30~17:45 	<ul style="list-style-type: none"> ・書庫図書の出納時間(授業期間) 9:00~22:00 (休業期間) 10:00~20:00
<ul style="list-style-type: none"> ・レファレンスカウンター 授業期間は20:00、休業期間は17:00でレファレンスカウンターは終了するが、引続き同カウンターで閉館時間まで、外部データベースのインターネット利用やマイクロ資料の閲覧複写サービス、情報検索機器利用サービスを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・レファレンスカウンター 授業期間は20:00、休業期間は17:00でレファレンスサービスは終了するが、引続き同カウンターで閉館時間まで、外部データベースのインターネット利用やマイクロ資料の閲覧複写サービス、情報検索機器利用サービスを行っている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者カウンターを開設(授業期間) 9:00~20:00 (休業期間) 10:00~17:00

(ウ) アウトソーシング導入によるサービス環境の整備

本学図書館は平成12年度に、それまでの4課を機能的な3部門(課)に統合し、合理的な人員配置を旨とし利用サービスの拡大に対処した。このため、2ヵ年計画での完成を目標に、前述のとおり閲覧業務に大幅なアウトソーシングの導入を図ってきた。閲覧サービスの企画、管理運営のマネジメント業務及びレファレンス業務等コア業務を除く大方の業務を対象にしている。図書館の閲覧サービスにおいては、開館日数の増加と開館時間の延長がさらに求められ、一方で、繁忙期であれ、

平常時であれ、一定の能力と知識を有し質的レベルを維持した継続的なサービスを利用者に提供することが求められているからである。

アウトソーシングの活用はいうまでもなく、単なる外注を意味するのではない。人的資源の有効活用であり外部機能の活用によって活力をも注入するのであって、図書館本来の業務と共存するものである。決してパブリックサービスといわれる部門の業務を「丸投げ」しているものではない。

一方、図書館サービスに直結したパブリックサービスを支える部門に、収集整理業務がある。この業務のうち、図書の整理業務と目録情報作成の業務を外注化したのは、昭和59年（総合図書館開設前年）からであったが、業務の効率化のみを求めた単なる外注から脱却して、平成14年度からはテクニカルサービスといわれるこの部門の収集業務にも力点をおいて、徹底したアウトソーシング活用を開始している。図書資料の収集と整理業務については、以前にも増して柔軟性とスピード化が求められており、さらに基幹業務として質的強化も求められているのである。

図書館の新オープンシステムと連動させ、書店、出版社、及び国立情報学研究所等の「外部システム」や発展した書誌ユーティリティーの「外部資源」をアウトソーシングとして有効活用することが、図書館の使命を達成する鍵を握っているといえよう。

4 サービス支援の充実 - 学術情報へのアクセス - 124 B

(1) 図書館の学術情報提供システムの整備

本学図書館における学術情報の提供並びに発信は、図書館のホームページを通じて行っている。同ホームページでのカテゴリーから、例えば、「ネットワーク情報源」の「Net news」を見てみると、新しい情報源の発掘と案内に努めており、充実したエクステンションサービスの状況がうかがわれる。インターネット上に存在する学術情報を収集し、それを解説して利用方法の案内をするなど情報の組織化を図るとともに、それを「ネットワーク情報源」としてホームページ上で提供しているものである。図書館ビジョンの第3項目と第1項目が本旨とするように、“インターネットなどを通じて積極的な広報活動を推進し、関西大学図書館の存在と特徴をア

ピールする。また、図書館ホームページでは、広報的な情報以外に、可能な限りの情報サービスを展開し、「図書館電子カウンター」の役割を持たせる”とともに、“学術情報を提供するためのメディアの多様化に対応しうる図書館”をめざしている。前章と重複しているものもあるが、具体的には、

- a) 平成5年度開始の「目録情報の遡及入力7ヵ年計画」に続いて平成12年度から「第2次3ヵ年（最終）計画」を実施し通算10ヵ年の事業計画によるデータ作成を終えて、OPACの充実を図っていること
- b) CD-ROMによる情報については、公開性の高いサーバにリプレースして、学内のネットワーク上にて提供していること
- c) 平成14年度には図書館オープンシステムを稼働させたこと
- d) 外部データベースと電子ジャーナルの有効利用を推進していること

など、利用者本位の指向にシフトすることによって、図書館の効果的な利用拡大に貢献している。図書館ホームページをサービス主導型に全面改訂したことが功を奏して、平成14年度には、平成10年度のアクセス数の12倍をみる結果となった。

なお、漢籍を中心とした本学所蔵「内藤文庫」の目録をCD-ROM版で刊行し、漢字の正字体繁体字、異体字、別字、略字、俗字などコンピュータで扱うのが困難な状況において、漢籍目録のデジタル化に新機軸を拓いた。これは「KUL-bijou」と名づけられ、全国の大学図書館と関係研究機関に配布し評価を得て、平成12年8月に私立大学図書館協会から「協会賞」を受賞している。

以上のように、図書館を中心とした学術情報の処理、提供システム及びエクステンションサービスは、適切に整備が進められている。しかし、問題点もある。

第1の問題は、図書館職員のデータベースとネットワーク利用に関する知識と技術の維持向上についてである。情報通信技術の進展は留まることがなく、今後とも先進の知識と技能を修得させていく態勢が必要不可欠であり、その人員の確保と育成計画が各大学図書館において課題となっている。本学では、本章の(2)で記しているように積極的にセミナーや講習会を開催するほか、図書館職員を派遣して研鑽を積ませている。

第2は、図書館は主として外部情報を「受信」し

て学内利用者に配信しているが、「内藤文庫」目録のCD-ROM版のように、本学図書館自らが情報のコンテンツを「発信」しなければならない課題である。他大学に無い特別コレクションの目録は大方においてOPACで公開できている。貴重な資料のマイクロフィルム撮影を行っており、所蔵資料の影印本も刊行している。しかし、撮影コンテンツを電子図書館機能の一環としてWebで公開することについては、「電子展示室」の試みによって端緒にはついたが、具体的な方針も策定できたばかりであって、これからの活動にかかっている。

本学図書館は、他大学の多くのホームページで確認するかぎり、外部文献・情報データベースと電子ジャーナルの導入について比較的積極的な姿勢で臨んでいる。デジタルメディアを導入したころは、CD-ROMサーバ等による情報提供でいわば「パッケージ型」であったが、今後ますます「通信型」の情報サービスが重要になってこよう。そして、どのような基準で対象を選定したかがポイントになる。第3の課題としてあげるべきは、従前の図書でいう「収書方針」のような確固としたものを定めるに至っていないことである。現時点では、いわば暫定的に導入が図られているのが実情であり、おおむねその大綱的な了解はあっても、この基本方針を明確にすることが当面の課題なのである。状況変化に対応できるような指針づくりを急いでいる。

以上課題3点は、本学図書館の力量が最も問われていくものであるといえる。

(2) セミナー、講習会の実施

情報通信技術の進展とメディアの多様化に対して、本学の関係者はもちろんのこと、学術情報文献において相互協力の関係にある他大学の図書館や企業の研究所など所蔵機関に対しても、本学図書館の取り組みについて理解を得なければならない。そのために、学内外の図書館や所蔵機関関係者を対象にしたセミナーを開催するとともに、高度な情報検索利用者を対象にした講習会及び図書館職員を対象にした目録システム講習会などを開催している。

それぞれの目的は、インターネットを中軸にした学術情報環境の新潮流について考察すること、メディアの多様化に対応し専門的な学術情報への効果的なアクセスに資する実践サーチのスキルを高めること、変革する図書館業務に不可欠な高度な知識と目録情報の作成技術を習得すること、などにある。

5ヵ年間に実施したものには、次のものがあげられる。

平成10年11月19日

第3回関西大学図書館セミナー

- (1)米国政府刊行物 - その歴史的背景と最新情報の活用 (CIS社ディレクター: S. F. Daniel)
- (2)欧米における図書館情報学教育の動向 (関西大学教授: 倉橋英逸)
- (3)電子図書館時代における大学教育と図書館の教育支援 (慶應義塾大学教授: 高山正也)

平成11年11月18日

第4回関西大学図書館セミナー

「書誌の学苑にあそび—戦後日本書誌精粹」

(関西大学名誉教授: 谷沢永一、同教授: 山野博史)

平成13年9月18日~20日

国立情報学研究所主催目録システム地域講習会 図書コース

【参加者】学内7名、学外21名

- (1)目録システム概論、(2)目録情報の基準、(3)検索総論・検索技法・検索実習、(4)登録総論・登録実習・自由演習

(関西大学図書館職員: 河原田伊左男、ほか他大学から派遣講師5名)

平成13年9月27日

Web of Science 導入記念セミナー

【参加者】大学26名、企業40名

- (1)学術情報サービスの提供をめぐる現状と将来展望 (ISI社ディレクター: Jeff Clovis)
- (2)情報検索の広がりと学際研究の可能性 (関西大学教授: 倉橋英逸)

平成13年11月29日~30日

lexis.com Legal Research 講習会

【参加者】学内21名、学外16名

- (1)アメリカ法入門、(2)lexis.com入門、(3)効果的なサーチメソッド、(4)Q & Aと課題実習 (関西大学教授: 加藤敏幸、同: 亀田健二、横浜国立大学助教授: 川端康之)

平成14年9月18日~20日

国立情報学研究所主催目録システム地域講習会 図書コース

【参加者】学内3名、学外22名

- (1)目録システム概論、(2)目録情報の基準、(3)検索総論・検索技法・検索実習、(4)登録総論・登録実習・自由演習 (関西大学図書館職員: 河原

田伊左男、ほか他大学から派遣講師 5 名。実習補助者・関西大学図書館職員：田中恵美、同：徳岡久実)

平成14年11月15日

第 5 回関西大学図書館セミナー

【参加者】大学38名、企業 7 名

「米国の学術図書館における米英政府刊行物の利用実態」

(1)講演、(2)インターネットデータベースデモンストレーション

(元Pennsylvania State Univ. 図書館：D H Smith)

今後とも、図書館の利用実態を踏まえた中断のないスキル向上の施策を講じていくことにしている。その基本には、「アクセス(システム)を容易にした支援」と「人間(検索スキル)による専門的支援」の双方を調和させるところに主眼をおくことが重要であると考えている。

(3) 図書館ガイダンスと情報リテラシー教育の徹底 - 情報活用能力の育成支援 -

本学も図書館を中心に、インターネットを中軸としたグローバルな情報基盤の整備を図っているところであり、学術情報システムの再構築の過程にあるといえる。この情報基盤の整備、就中、学術情報システムの再構築において重要なことの第 1 は、「アクセスしやすい環境」を学内の利用者に提供することであり、第 2 は、図書館が中心となって行うエクステンションサービスと「情報リテラシー教育」の必要性である。

ここでは、後者の重要事項である図書館が中心になって行うエクステンションサービスと「情報リテラシー教育」について考察する。

ア 図書館ガイダンスの現状

エクステンションサービスを概括すると、本学図書館では、以下のような利用案内を実施している。

新入生に対するオリエンテーション：各学部の教室で実施。所要時間約30分。

図書館ツアー：毎年 4 月と 6 月に実施。図書館の施設案内と利用方法について、実際に館内を巡りながら説明する。所要時間約60分。

蔵書検索システム(KOALA)の使い方：毎年 5 月～6 月と10月～翌年 1 月の期間中、フロアアシスタントを配置し、利用者からの質問に答える。

また、次のような利用指導も行っている。

レポート・卒論作成のための文献の探し方：毎年 6 月と10月に実施。日本語文献と海外文献に内容を分けて説明する。

クラス別ガイダンス：ゼミ等のクラス単位で申し込みを受け付け、下位年次向けと上位年次向けにプログラムを分けている。授業期間中随時受け付ける。

実習型ガイダンス：ゼミ等のクラス単位で 1 人 1 台のパソコンを利用した実習形式のガイダンス。毎年春と秋に実施し、授業内容に即したデータベースの活用、授業内容に関連した課題演習を目的としている。

これらを受講した学生の評価等については次章で明らかにするが、特に「KOAKAガイダンス」に敷衍すると、後期は集中的に 1 日 3 コマ以上実施し、年間を通じて希望者に随時行っているほか、同期間中には総合図書館の 2 階学習エリアにフロアアシスタントを配置して、文献情報検索方法の習得等を支援している。

イ 情報リテラシー教育(情報活用能力の育成支援)

インターネットの爆発的普及などにより、図書館利用教育の目的は「利用方法(コンピュタリテラシー)の習得」から「情報活用能力(情報リテラシー)の養成」へと変化しており、図書館では「情報リテラシー」を養成するために、各種データベースを効率的に利用できるよう、検索方法に重点を置いたガイダンスを展開してきた。その 1 つは「レポート・卒論作成のための文献の探し方ガイダンス」(所要時間は約40分)であり、もう 1 つは「クラス別ガイダンス」(所要時間60分～90分)で、後者は下位年次生向けガイダンスと上位年次生向けガイダンスに分けている。

平成14年度からはさらに、学生が主体的に情報を「収集 分析 判断 創作 発信」できる能力を養成するため、「学部教育リフレッシュ予算」を利用して、1 人 1 台のパソコンを使って「体験実習型ガイダンス」を行い、同時に「フロアアシスタント(大学院学生)」を館内に配置して補習とスキルアップの支援を行っている。

この「体験実習型ガイダンス」は、新入生オリエンテーションから始まり、図書館ツアー、KOALAガイダンス、レポート・卒論作成のための文献の探し方ガイダンスの過程で基本的な知識を習得した

者が、さらに自立して課題探求能力を高められるように設定したものである。平成14年度は実験的な企画であり、11月～12月に実施（フロアアシスタントの配置は12月から翌年1月まで実施）したため、29クラスしか実施できていないものの、540名が文献情報の検索実習を体験している。図書館長を筆頭に、「リフレッシュ企画推進チーム」を組織して取り組んだものであり、その結果をもとに、経常的事業として取り組むことになった。平成15年度は前期と後期に分け、授業に即した課題演習型のモデルを志向して実施している。今後とも図書館の推進が期待できる。

最後に課題として提案しておくことがある。京都大学では『大学生と情報の活用：情報探索入門』（平成11年3月刊）、慶應義塾大学では『情報リテラシー入門』（平成14年5月刊）というガイダンス用のテキストが編まれているが、本学図書館にはこれらより以前の昭和62年9月に初版刊行という『ガイドブック 文献のさがし方から入手まで』を有し、年々改訂増補を繰り返している。また、パンフレット『How-Toシリーズ』（全28種）もあり、加えて、本学図書館は世界有数の権威ある文献・情報データベースや電子ジャーナルを導入しており、その一連の情報リテラシー能力養成に関しても意を用いてきた。

京都大学では全学共通科目として「情報探索入門」を設置している。関西大学自己点検・評価委員会の「報告書」（平成11～12年度）の中で提言されているように、本学も拡張した「体験実習型ガイダンス」を大学の授業科目に組み込む形考えてみる必要があるだろう。そうなれば、図書館（職員）は、その

演習を担当すればよいであろう。学術情報の中枢機能を担って、情報リテラシーを学ぶのに一番具体的な情報を扱い、その環境を整えているのが図書館であるからである。

図書館が情報リテラシー教育を中核に据えて、従前から行ってきているガイダンスや情報リテラシー支援サービスは、さらに徹底した実践が求められている。

5 図書館サービスの評価

図書館のマネジメントにおいて重要な点は、図書館サービスに対する利用者の満足度の把握と、利用者の声を聞くことにある。そしてそのサービス評価の分析結果を、今後どのように図書館運営に反映していくかにかかっていると見える。

(1) 大学評価アンケート結果

ア 学部学生は、図書館の蔵書や施設・設備をどう思っているか

本学では、前期（春学期）末と年度末の年2回、「学生による授業評価」を実施する一方で、これまで全学規模での「大学評価アンケート」を2回実施した。後者は包括的ではあるが、大学の理念・目標、教育研究や施設・設備等について学生の意向や意見を得るものであり、その1回目は平成9年に実施し、2回目は平成11年に行った。いずれも結果は「関西大学『学の実化』自己点検・評価報告書」に収載している。

それによると、図書館関係についての設問は、「あなたは図書館の蔵書や施設・設備をどう思いま

「あなたは図書館の蔵書や施設・設備をどう思いますか。」の回答結果（学部学生）のプラス・マイナス比較

		学部	全 体	法	文	経 済	商	社 会	総合情報	工
全 学 部	充実（選択肢1+2）		82.40	87.02	86.60	87.07	88.06	87.31	28.52	88.04
	充実していない（4+5）		7.93	5.07	4.46	2.24	2.87	4.96	51.71	3.53
	差		+74.47	+81.95	+82.14	+84.83	+85.19	+82.35	-23.19	+84.51
1 部	充実（選択肢1+2）		82.10	87.98	88.27	87.25	88.53	88.15	28.63	88.04
	充実していない（4+5）		8.60	5.03	3.91	3.02	2.35	4.98	51.52	3.53
	差		+73.50	+82.95	+84.36	+84.23	+86.18	+82.17	-22.89	+84.51
2 部	充実（選択肢1+2）		83.84	84.45	80.80	86.53	86.07	82.93		
	充実していない（4+5）		4.56	5.19	6.40	0.00	5.07	4.88		
	差		+79.28	+79.26	+74.40	+86.53	+81.00	+78.05		

すか。」というものであり、平成9年は「利用に便利」かどうかを、平成11年は「充実している」かどうかの選択肢を設定して、満足感または充実感を聞いたものである。その結果を、各年の報告書から引用すると次のとおりであった。

【平成9年の結果】

『「たいへん利用に便利である」が31.71%、『やや便利である』が36.01%、合わせて67.72%と高い評価を示している。これに対して、『やや利用に不便である』は4.62%、『たいへん利用に不便である』は2.84%、合わせて7.46%しかなかった。ただし、学部別に見た場合、総合情報学部においては60.00%が不満を示している点に注目すべきであろう」という評価であった。

【平成11年の結果】

前表のように結果が数値で示されている。平成11年の結果においても、「80%以上の回答が『充実』として、高い評価を与えている。総合情報学部だけは『充実していない』という回答の方が多かった」とのコメントが付されている。総合情報学部の学生にとっては、高槻図書室が大方の利用場所となるため、蔵書量や利用環境の相違からくるものであった。

『充実していない』という総合情報学部学生の声に対し、従前から配慮してきた電話やファクシミリ及び学内便による物流システムに加えて、図書館の新しいサービスとして平成14年度から本格的にオンラインサービスを開始した。これによって、自宅や高槻の学舎からオンラインで総合図書館の図書資料を取り寄せることができるうえに、予約、貸出更新などもできるようになり、利便性が発揮されつつある。

イ 大学院学生は、研究に必要な図書・資料の入手に困難を感じているか

大学評価アンケートは平成11年には大学院学生についても行われた。上の問は全31問のうちの1つであり、直接図書館に対する事項ではないにしても、

現実は研究に必要な図書・資料の入手に関する図書館サービスの満足度を聞いているものであるといえる。

回答として用意した選択肢は、「1.たいへん感じている。2.やや感じている。3.どちらともいえない。4.あまり感じていない。5.まったく感じていない。」というものであった。

結果は、下の表で示されている。全研究科を通じて「やや感じている」が約39%、「たいへん感じている」が約12.5%もあった。

大学院学舎と図書館を直結させた研究者専用通路の開設、他大学からの文献取り寄せ等オンラインサービスの開始、平成13年に導入のWeb of Science や平成14年のSciFinder Scholar など、積極的なネットワーク情報源の導入などを図る以前のことである。この評価については、次回大学が行うアンケート調査の実施を待って、その結果とよく比較検討してみる必要がある。

ウ 第2部学部学生の図書館利用

平成14年6月に、文学部において「文学部学生の学習と生活」についてアンケート調査が行われている。3年次生を対象にしたものであり、図書館に関しては第2部学生に対して「履修する科目が6限・7限に集中する結果、図書館が利用しにくいかも知れません。あなたの『図書館の利用状況』を答えて下さい」というものであった。

結果は、「よく利用している」が27%、「ときどき利用している」が51%と、78%が利用していた。文学部は調査報告書に、「問題となるのは、『利用時間が限られているので、利用できない』と答えた学生であるが、これは12%であった。図書館は、この数年、開館時間の拡大を行ってきており、利用できない学生は減ってきているのではないかと考えられる」と評価を付している。

従前から行ってきた予習復習のための日曜日の開館に加えて祝日も開館し、開館時間を22時まで延長

「研究に必要な図書・資料の入手に困難を感じていますか。」の回答結果（大学院学生）のプラス・マイナス比較

研究科	全 体	法 学	文 学	経済学	商 学	社会学	総合情報学	工 学
感じる（選択肢1+2）	51.44	40.38	51.80	50.00	46.88	46.00	61.34	52.04
感じない（4+5）	33.23	44.24	35.25	34.38	46.88	38.00	17.33	31.97
差	+18.21	-3.86	+16.55	+15.62	0.00	+8.00	+44.01	+20.07

して、開館中はどのコーナーの図書資料も利用できるようなサービスを拡大した結果である。その折、第2部の学生自身が自治委員会名で全紙大の掲示を出した。「総合図書館開館時間延長 二部生にとって長く待ち望んでいたことが、遂に実現！！ 二部生の皆さん より一層図書館を利用しよう！」という内容であった。

(2) 図書館ホームページを通じた学生の声

図書館ホームページのメールアドレスを通じて、学生から図書館に対して寄せられた声がある。なかには苦情や単なる質問もあるが、大半は「こうして欲しい」という意見や希望であった。

例として以下のものをあげることができる。新聞を独り占めする者への新聞コーナーの改善提案。電卓・パソコン使用コーナーでの目的外使用者に対する方策。インターネット用パソコンの設置要望。館内での携帯電話使用禁止を徹底するアピールを望む声。私語・携帯電話使用の劣悪マナーには、図書館員の巡回回数が不足で、提案として監視員を置くべきとの意見。「席取り」などのルール破りやマナーの悪い者には制裁を加える必要があるとの提案。図書館内の研究個室の設備は行き届いており貴重しているが、贅沢をいうとLAN接続できるコネクターがあればという要望。春季・夏季の長期休暇中の開館日に、利用環境が整った3階の一般閲覧室を少しの時間でも開放してほしいという希望、等々であった。

これらの声に対し図書館では、マナーの問題については特に試験期において未だ苦慮しているが、それ以外については改善の手立てを講じている。付言すると、学生に限らず外部からのメールに対しても、着信のたびに館内のウェブサイト運営委員会によって返信案を作成し、図書館ウェブマスター名で一両日中には何らかの返信を行うように努めている。

(3) ガイダンスや講習会等での学生の評価

第4章の(3)で述べたように、本学図書館が実施している利用案内・利用指導のうち、過去にアンケートを実施しており、本節ではそれらの結果について報告する。

ア クラス別ガイダンスの評価

平成15年5月に、本学文学部英語英文学科1年次生の開講科目「英米文学基礎演習」のクラスが当ガ

イダンスを受講した際、その後教室での授業において担任教員が学生に感想を記述させた。その主な内容は次のとおりであった。

ガイダンスを受けて、図書館はとても使える場所だとわかったので、これからもどんどん利用していこうと思った。
今までK O A L Aを使ったことがなかったけど、使い方がわかって、便利なものだなあと思った。これから図書館をたくさん利用しようと思った。
地下書庫には、本当にたくさんの古い本などがあり、興味深かった。
本の量の多さにまず驚かされた。地下の書庫は量だけでなく珍しい本を見せてもらい圧倒された。家の近くの図書館とは比べものにならず、面白い本がたくさん発見できそうだ。
案内を担当してくださった方がとても親切な方だったので、とてもわかりやすくなりました。
グループ(閲覧)室をどんどん利用していきたい。今までは図書館を利用していなかったので積極的に利用するつもりだ。

多くの学生が、蔵書数の多さに驚き、書庫の規模に圧倒され、貴重書を瞥見したことで、大学生としての自覚と学習意欲を高めると同時に、関大生としての誇りを強く持ったようである、と担任教員は述べている。

イ 体験実習型ガイダンスの評価

実習型ガイダンスを正式に導入したのは、平成15年度からであるが、その前身については第4章の「情報リテラシー教育」のところで経緯を記しているように、「体験実習型ガイダンス」を実施したことに始まる。これは、本学の「特別研究・教育促進費等に関する内規」に係る「学部教育リフレッシュ予算」を利用した企画による。当予算は、新たな教育方法を実験的に実施するために、特に必要があると認められる教育課題に対して、審査を経て支給された。

これにより、図書館では、初めて1人1台のパソコンを使用した実習形式の文献探索ガイダンスを実施することができた。全教員宛に案内状を送付し、最終的に29クラス・計540名の参加を得た。ガイダンス内容については、授業と連携を持たせるため、担当教員との連絡を密にとり、実習課題やレジュメ等について打ち合わせを行ったうえ、下位年次・上位年次向けにメニューを用意して、課題演習の時間も設けた。毎ガイダンス終了後にアンケートを実施したところ、次のような結果が得られた。

「2002年度体験実習型ガイダンス」の
受講生アンケート集計

	質問内容	選択肢	下位年次(133名)	上位年次(407名)
問1	パソコンの利用度	毎日利用する 時々利用する 利用しない 無回答	26% 61% 13% 0%	42% 53% 4% 1%
問2	自宅でインターネットができるか	できる できない 無回答	68% 32% 0%	85% 14% 1%
問3	KOALAを利用したことがあるか	ある ない 他のデータベースもある 無回答	69% 19% 12% 0%	71% 6% 22% 1%
問4	ガイダンスの理解度	よく理解できた 理解できた 理解できなかった 無回答	31% 65% 3% 1%	45% 50% 2% 3%
問5	実習型ガイダンスは役立ったか	役立った 役立たなかった どちらともいえない 無回答	92% 2% 0% 6%	95% 1% 3% 1%
問6	ガイダンスの内容	ちょうどよい もっと高度なほうがよい もっと簡単なほうがよい 無回答	86% 8% 6% 0%	88% 4% 7% 1%
問7	実習型ガイダンスは継続すべきか	YES NO 無回答	98% 2% 0%	98% 1% 1%
問8	卒論、論文に活用できそうか	YES NO 無回答	96% 2% 2%	96% 3% 1%

以上のように、上位・下位年次生ともにガイダンスについて効果的であったとの声が殆どを占め、98%もの継続希望も得ることができた。この評価を踏まえて、平成15年度から同形式のガイダンスを、次表『「2003年度実習型ガイダンス」の総合図書館における実施結果』のように通常の年間行事としてスケジュールを組み実施することになったのである。

これらの評価をもとに、大学図書館における情報リテラシー教育のあり方を確立していくことが期待されている。

「2003年度実習型ガイダンス」の
総合図書館における実施結果

実 施 的 目 的	ゼミ等クラス単位で1人1台のパソコンを利用した実習型ガイダンスを実施する。本ガイダンスは、授業内容に即したデータベースの活用、授業内容に関連した課題演習を目的とする。	
実 施 期 日 と 参 加 数	前 期 6月2日～6月30日 21クラス、計610名	後 期 11月5日～12月5日 25クラス、計592名
場 所	各所属学部の情報処理教室(担当の館員が出向く)	
実 施 内 容	下位年次向けモデル 蔵書検索システムKOALAの説明と検索の実習(30分) 雑誌記事情報データベースMAGAZINEPLUS説明(30分) 課題演習(30分)	
	上位年次向けモデル 各種データベースの利用及び検索方法の説明(30分) 検索して得た文献情報を基に入手方法の説明(10分) 授業内容に関連した課題による演習(50分)	
備 考	実施希望日の2週間前までに、1階研究者カウンターにて申し込む。	

6 委員からの意見・提言

平成15年の11月中旬に予定どおり本報告書の粗い原稿ができた。これを委員会内において精査を行っている過程で、種々の意見等があった。

次期の点検・評価活動への提言もあったので、主なものをできるだけ再現して掲載しておくことにする。

(1) 先を見越した施策の推進を

ア 平成10年12月に「関西大学図書館がめざす方向 - 図書館ビジョン7項目」が策定された。本報告書でも述べたように、このビジョンに基づいてさまざまな施策が推進され、着々と成果をあげつつある。

しかしながら、問題が生じてから対策を講じている場合も見受けられ、時代を先取りしているはずの素晴らしいビジョンがかすんでしまうように感じられるのは、非常に残念なことである。

イ 点検活動の結果、客観的事実の記述に心掛けてきたが、粗原稿の段階では全体的にみて自画自賛の部分が多々あった。長所のアピールも大事だが、それがかえって現状の問題点をわざと希釈しているのではないかと受け取られることを危惧した。委員会としては、問題点や課題に対する評価や方向性の示唆に関して、報告書の成案をまとめるまでの間に、もっと踏み込んでおきたい。

ウ 図書館図書費についてであるが、報告書原案のままでは、予算の削減や外国の図書・雑誌の高騰のみが問題であるかのような印象を受けられるのではないか。

平成16年度から、図書費は学部別の9項目から学系別の4つの勘定項目に再構築され、柔軟性を図って執行できるように改善される。今回図書館が講じた「図書費予算の大綱化した再配分」への転換は、図書費予算の削減や外国雑誌の高騰化により、従来の予算配分方法では対応しきれなくなってきたこと、ネットワーク情報源の加速度的成熟に伴う対応の必要性が生じてきたこと、などに起因するのである。

数年後、また、今回と同様な状況に直面していないとは限らない。そのような状況を防ぐためにも、「図書費予算の大綱化した再配分」のことだけではなく、洋書購入に係る為替レートの問題や書店等図書資料納入業者への取扱手数料(マークアップ)など、これから取り組むべき問題は山積みのように思われる。

エ その外国為替の問題でいえば、将来の問題というよりは現在の課題でもある。実勢レートと図書館が年4回決めている円貨への換算レートとの差異が大きいとの批判がある。雑誌については大半がオランダのS社を通じて一括購入しているので、誌代の高騰は別として経費面と付加価値においては利する点が多い。反面、図書については国内代理店の取扱手数料を勘案した独自の換算レートを用いているが、インターネット時代において、いつまでも国内代理店扱い一辺倒でよいのかが問われていくであろう。

次善の策は何なのか、具体的にどうなっていくべきなのか、これからは、そのことが問われていく。

オ 図書館は情報発信の拠点と位置づけながら、新着本の情報、レファレンスサービス及びシス

テムの改善等の情報が、計画どおりには学生や教員に発信されていないと思う。

図書館の利用者は、利用環境が大きく改革、改善及び拡張されることを望む一方で、個々に直結するサービスを期待するものだ。もっときめ細かいサービスにも目を向けて努めるべきだと思う。

カ このように見てみると、関西大学図書館が将来にわたって「学術情報の中枢機能」を担うためには、やはり、問題が生じてから対策を講じるのではなく、これまで以上に、先を見越した積極的な施策の推進と対応が望まれる。今、まさに図書館の真価が問われているのではないだろうか。

(2) 高度な知識と見識を備えた人材育成策を

ア 大学図書館をめぐる状況は現在大きく変わつつある。少子化による大学全入時代の到来と大学生の学力低下に伴い、大学生に対しても「手とり足とり」的な教育が求められている。また豊かな時代に伴う学生気質の変化により、「問題意識をあらかじめ持った学生にその課題に取り組むための方法(たとえば情報収集や調査の方法)を教える」というよりは「そもそも問題意識のない学生に何らかの問題意識をまず持たせる」ということに、教育職員の時間と熱意の大半を向けざるを得ない状況になっている。このような中で、情報検索・提供のプロフェッショナルである図書館スタッフに対する期待は大きい。

関西大学図書館は、学生の情報活用能力の育成支援事業についてこれまで地道に取り組んできたことは報告書に見られるとおりであるが、それに対する期待はさらに大きくなると思われる。その点で、報告書の中で提案している体験実習方ガイダンスを大学の授業科目に組み込むこと、図書館職員がその演習を担当することについては、今後より具体的に検討していくことが望まれる。そのような形で「現場」の学生に図書館職員が接することは、学生の教育のためにどのような図書館サービスが必要かということ、教員と共に考えていくための共通の基盤となるであろう。

イ 情報通信技術の進展により、学術情報の提供も紙媒体からインターネットを通じた外部デー

データベースの利用へ等々、大きく変わりつつあることは、報告書に示したとおりである。このことは、そのような新しい情報媒体を利用できる教員とそうではない教員の間に情報格差（デジタル・ディバイド）を生じさせる恐れがあると思われる。

図書館もこれまで教員を対象にいくつかのセミナーを開いているが、開催時間が授業時間と重なっており、必ずしも参加しやすい形では開かれていない恐れがある。また入門的講座を逃した場合、それが学生に対するように毎年開かれているとは限らない。以上のようなことを考慮して、教員に対する情報教育についても検討していく余地があると思われる。

ウ 図書館ビジョンの第5にも図書館スタッフの人材育成がうたわれているが、われわれ委員会が今回の点検を通じて図書館の諸活動を見る限り、具体的にどのような人材育成策が取られているのか、たとえば他の施設等に関して講じている方策の展開に比べて具体性に欠ける印象を受けた。

またレファレンスサービスに関する教育研修だけではなく、図書の収集業務に関する教育研修はどのようになっているのであろうか。平成16年度に向けて図書費予算の編成方法が変わった結果、収集業務に対する図書館職員の見識がますます厳しく問われると思われる。その面での研修についても充実させ、他の大学図書館に比べても高度な知識と見識を備えたスタッフを育成していることを、次期委員会の報告書には具体的に発表できるよう、期待したい。

エ 以上をまとめると、関西大学図書館は施設や蔵書の充実の面では大いに努力しており、その成果は報告書に現れていると思うが、その利用を促進するような支援策や、そのための人材育

成面でさらに成果をあげることが望まれる。

おわりに

今回の点検・評価活動は2年間にわたっている。その間でさえ、大学図書館をめぐる諸環境はつねに変化にさらされている。今期の委員会が、「利用者サービスと諸環境の整備」に視点を置いて点検し検証してきたのもこの所以である。

図書館が本来の使命及び目的を継承しているか否かを分析する一方で、著しい現今の環境変化に対して図書館がビジョンや目標を定め、いかにドラスティックな変革を遂げてきたか、その実情をつぶさに点検することに意を用いてきたつもりである。

ところが、前の第6章のとおり、報告書案の原稿精査を繰り返す段階において、委員の中から貴重な意見や提言があった。終章になったが、そのことを再度記しておきたい。というのは、その後それらの意見等にもとづいて、報告書の原稿を再度点検し記述を補完するという委員会の努力があったからである。

最後に、図書館が取り組むべき姿勢は何であるかを、今期委員会活動の締めくくりとしてあらためて示しておきたい。

これからも、図書館を取り巻く環境はさらに激しく変化していくであろう。利用サービスの展開を図っていくためには、図書館本来の機能とは何であるかを見誤らないことを大前提として、今以上に目的志向型の戦略的施策が必要になっていく。われわれは、山積する問題の解決を図り、価値ある目標を追求して、図書館の発展と成長を実現することを担っており、問われる「成果」をもって応えていかなければならないのである。

（以上）

自己点検・評価関係資料

1 基礎データ(平成15年度)

(1) 入館者に関する統計
a 過去5年間の月別開館日数
b 所属・学年別入館者数及び1人当たり平均入館回数(総合図書館)
c 月別・資格別入館者数及び1日当たり平均入館回数
d 時期別・時間帯別総入館者数及び1日当たり平均入館者数(総合図書館)
(2) 図書資料の利用に関する統計
a 月別図書利用者数及び利用冊数
b 月別入庫検索者数
c グループ閲覧室利用状況
d 文献複写サービス
e 図書館間相互利用
f 参考業務
g 利用指導
h 過去5年間の図書館ホームページアクセス件数
i 文献・情報データベース検索回数
j 学内で閲覧利用できるオンラインジャーナル・データベース
(3) 蔵書に関する統計
収書状況
a 図書資料異動状況
b 雑誌・新聞受入種類数
分類別所蔵図書冊数
分類別所蔵雑誌種類数
図書費5年間の推移
(4) その他関連統計等
図書館職員
a 図書館職員内訳
b 図書館職員数5年間の推移
5カ年の展示会テーマと会期
資料の出陳・放映(平成15年度 学外からの依頼分)

(1) 入館者に関する統計

a 過去5年間の月別開館日数

館別	月別 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		総合図書館	平成11年度	28 (3)	27 (5)	29 (4)	28 (4)	14 (0)	21 (1)	28 (4)	26 (4)	24 (3)	22 (3)	16 (0)
平成12年度	29 (5)		27 (4)	28 (4)	28 (5)	17 (0)	23 (2)	30 (6)	27 (4)	26 (5)	24 (5)	15 (0)	22 (1)	296 (41)
平成13年度	28 (5)		30 (6)	28 (4)	29 (5)	17 (0)	24 (3)	30 (5)	27 (4)	26 (5)	24 (4)	15 (0)	20 (0)	298 (41)
平成14年度	28 (4)		30 (6)	28 (5)	30 (5)	15 (0)	24 (3)	30 (5)	27 (4)	26 (5)	24 (4)	16 (0)	20 (0)	298 (41)
平成15年度	29 (4)		30 (5)	28 (5)	30 (5)	13 (0)	24 (3)	29 (5)	26 (5)	26 (4)	24 (4)	17 (0)	19 (0)	295 (40)

高槻図書室	平成11年度	24	22	25	24	12	17	24	22	20	20	17	24	251
	平成12年度	24	23	24	23	13	20	24	23	19	20	15	22	250
	平成13年度	22	24	24	24	8	20	25	24	20	20	15	23	249
	平成14年度	23	24	23	25	12	19	25	23	19	20	16	23	252
	平成15年度	25	25	23	25	11	18	25	21	20	20	17	21	251

・カッコ内は日曜・祝日開館日数で内数。高槻図書室は日曜・祝日は開室していない。

・夏季特別開館 8月28日～9月3日(高槻図書室は休室)

・冬季特別開館 12月26日～27日(高槻図書室は休室)

・夏季一斉休業 8月11日～20日

・冬季一斉休業 12月28日～1月6日

・入学試験等による休館 1月31日～2月8日

3月1日～3月3日

・年度末休館 3月28日～31日(高槻図書室は29日と30日開室)

b 所属・学年別入館者数及び1人当り平均入館回数（総合図書館）*4月1日から6月3日の間は、入館機システムの障害により算入していない。

所属		学年	1年	2年	3年	4年	合計
第1部学生	法学部	入館者数	34,589	37,748	43,116	38,792	154,245
		平均入館回数	50.1	47.6	55.4	34.3	45.5
	文学部	入館者数	28,068	29,416	30,835	28,149	116,468
		平均入館回数	34.8	33.9	35.4	26.9	32.4
	経済学部	入館者数	24,467	22,551	25,237	14,199	86,454
		平均入館回数	32.2	28.2	26.7	13.4	24.2
	商学部	入館者数	20,426	20,680	18,790	19,319	79,215
		平均入館回数	26.6	27.0	24.5	19.5	24.1
	社会学部	入館者数	26,588	20,263	21,265	19,078	87,194
		平均入館回数	31.3	21.6	25.3	18.5	23.8
	総合情報学部	入館者数	170	333	767	1,241	2,511
		平均入館回数	0.4	0.6	1.3	1.7	1.1
	工学部	入館者数	45,468	48,155	57,777	37,693	189,093
		平均入館回数	42.1	43.0	42.1	19.8	34.6
小計	入館者数	179,776	179,146	197,787	158,471	715,180	
	平均入館回数	36.3	33.9	35.5	22.1	31.1	
第2部学生		入館者数	1,273	9,719	10,893	13,187	35,072
		平均入館回数	3.0	23.4	23.7	19.8	17.8
計		入館者数	181,049	188,865	208,680	171,658	750,252
		平均入館回数	31.0	30.1	31.5	20.0	27.5
大学院学生(1)		入館者数	(総合情報学研究科の学生を除く)				50,518
		平均入館回数					34.2
大学院学生(2)		入館者数	(総合情報学研究科の学生のみ)				451
		平均入館回数					-
専任教職員	大学教員	入館者数					7,052
		平均入館回数					11.9
	高中幼教諭	入館者数	(高中幼非常勤講師を含む実数)				362
		平均入館回数	(上記入館者数 / 高中幼専任教諭の人数)				4.1
	事務職員	入館者数	(役員、非専任職員を含む実数)				1,720
		平均入館回数	(上記入館者数 / 専任事務職員の人数)				3.6
非常勤講師、名誉教授		入館者数					7,298
校 友		入館者数					28,304
そ の 他		入館者数					14,316
合 計		入館者数					860,273

- 注1 総合情報学部学生はキャンパスが異なるため、小計及び計には含めないが合計の入館者数には含む。
 2 平均入館回数は、入館者数を利用対象者数(平成15年5月1日現在)で割った1人当りの数値である。
 3 その他は、科目等履修生や聴講生、関西四大学図書館相互利用協定校である関西学院・同志社・立命館の教職員や大学院学生、及び他機関からの利用者をいう。

c 月別・資格別入館者数及び1日当り平均入館者数

区分 資格 月別	総合図書館							高槻図書室		
	学部学生	大学院学生	教職員	校 友	その他	合 計	日平均 月~土曜日	日平均 日曜・祝日	総入室者数	日平均
4	-	-	-	-	-	(109,401)	-	-	6,483	259.3
5	-	-	-	-	-	(129,910)	-	-	7,946	317.8
6	97,708	6,757	2,217	4,086	2,007	112,775	5,206.4	860.0	7,752	337.0
7	167,921	7,835	2,391	3,759	2,623	184,529	6,885.7	2,477.4	13,163	526.5
8	11,301	2,143	847	1,822	560	16,673	1,282.5	-	514	46.7
9	40,703	4,818	1,837	3,100	1,101	51,559	1,981.8	671.0	3,114	173.0
10	89,318	7,367	2,487	3,812	1,594	104,578	4,202.6	743.0	7,556	302.2
11	82,941	6,164	2,033	3,024	1,299	95,461	4,384.9	675.8	6,800	323.8
12	87,583	5,968	2,021	2,695	1,270	99,537	4,389.0	744.5	6,247	312.4
1	145,244	4,969	1,849	2,198	1,783	156,043	7,347.8	2,272.0	9,621	481.1
2	13,994	2,338	1,033	1,768	401	19,534	1,149.1	-	721	42.4
3	13,341	2,626	1,047	2,032	538	19,584	1,030.7	-	581	27.7
合 計	750,054	50,958	17,762	28,296	13,176	860,273	3,977.2	1,233.3	70,498	280.9

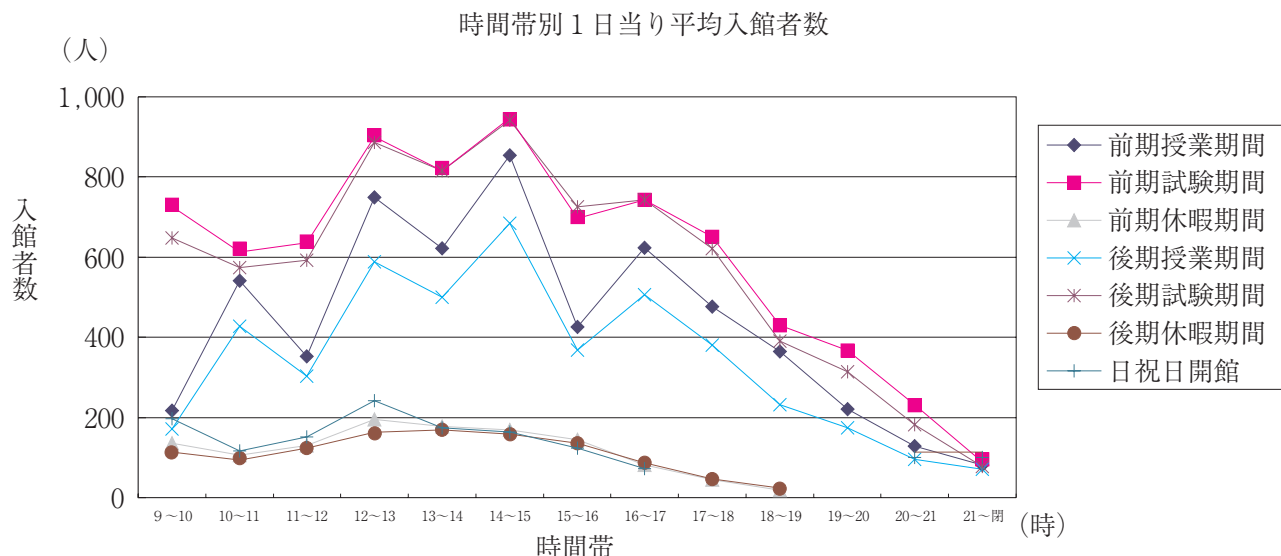
- 注1 総合図書館の4月1日から6月3日までの間は、入館機システムの障害により算入していない。ただし、()内の数値は日報の記録にもとづいて記載したが、合計には含めていない。高槻図書室については、資格別の計数をしていない。
 2 「教職員」とは、上記b表の専任教職員及び非常勤講師・名誉教授を示し、「その他」は上記b表の注3に同じ。

d 時期別・時間帯別総入館者数及び1日当たり平均入館者数(総合図書館)*4月1日から6月3日の間は、入館システムの障害により算入していない。

区分	時間帯	9~10	10~11	11~12	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~閉	合計	
前期	授業期間	総入館者	5,647	14,075	9,180	19,310	16,231	22,170	11,105	16,204	12,377	9,481	5,955	3,382	2,134	147,251
		1日平均	217.2	541.3	353.1	742.7	624.3	852.7	427.1	623.2	476.0	364.7	229.0	130.1	82.1	5,663.5
	試験期間	総入館者	12,503	10,432	10,635	15,556	13,839	16,116	10,883	11,403	10,618	7,215	5,937	3,340	1,295	129,772
		1日平均	735.5	613.6	625.6	915.1	814.1	948.0	640.2	670.8	624.6	424.4	349.2	196.5	76.2	7,633.6
休暇期間	総入館者		5,029	3,654	4,709	6,264	5,911	5,173	4,556	2,741	1,928	833			40,798	
	1日平均		147.9	107.5	138.5	184.2	173.9	152.1	134.0	80.6	56.7	24.5			1,199.9	
小計	総入館者	18,150	29,536	23,469	39,575	36,334	44,197	27,161	32,163	25,736	18,624	12,725	6,722	3,429	317,821	
	1日平均	422.1	383.6	304.8	514.0	471.9	574.0	352.7	417.7	334.2	241.9	165.3	156.3	79.7	4,127.5	
後期	通常期間	総入館者	12,510	30,909	20,454	42,305	35,122	48,489	26,350	35,061	26,597	16,847	11,440	6,201	4,315	316,600
		1日平均	173.8	429.3	284.1	587.6	487.8	673.5	366.0	487.0	369.4	234.0	158.9	86.1	59.9	4,397.2
	試験期間	総入館者	13,169	11,588	11,690	17,887	16,162	19,001	13,602	13,402	11,906	7,806	6,122	3,418	1,202	146,955
		1日平均	658.5	579.4	584.5	894.4	808.1	950.1	680.1	670.1	595.3	390.3	306.1	170.9	60.1	7,347.8
休暇期間	総入館者		4,448	3,743	4,703	6,032	6,411	5,634	4,991	3,122	1,990	823			41,897	
	1日平均		117.1	98.5	123.8	158.7	168.7	148.3	131.3	82.2	52.4	21.7			1,102.6	
小計	総入館者	25,679	46,945	35,887	64,895	57,316	73,901	45,586	53,454	41,625	26,643	18,385	9,619	5,517	505,452	
	1日平均	279.1	361.1	276.1	499.2	440.9	568.5	350.7	411.2	320.2	204.9	141.4	104.6	60.0	3,888.1	
日祝開館	総入館者		5,881	3,599	4,776	6,932	5,566	4,957	3,525	1,764					37,000	
	1日平均		196.0	120.0	159.2	231.1	185.5	165.2	117.5	58.8					1,233.3	
年度合計	総入館者	43,829	82,362	62,955	109,246	100,582	123,664	77,704	89,142	69,125	45,267	31,110	16,341	8,946	860,273	
	1日平均	324.7	347.5	265.6	461.0	424.4	521.8	327.9	376.1	291.7	218.7	150.3	121.0	66.3	3,629.8	

注1 前期 授業期間：4月5日～7月7日 試験期間：7月8日～7月28日 休暇期間：4月1日～4月4日及び7月29日～9月20日
 後期 授業期間：9月21日～12月25日 試験期間：1月7日～1月30日 休暇期間：12月26日～1月6日及び2月9日～3月27日

- 各期間の開館日数および入館者数には、日曜祝日開館に係る数値を含まない。
- 試験期間とは、図書資料の貸出期間を3日間に短縮した日から試験終了日までを示す。
- 各小計及び年間の時間帯別1日平均入館者数は開館実日数で除しているが、年度合計に対する1日総平均入館者数は年間開館日数で除している。



(2) 図書資料の利用に関する統計

a 月別図書利用者数及び利用冊数

利用区分		月 別												合 計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
総 合 覧	館内	学部学生	1,392	2,322	2,658	2,015	407	1,435	2,676	2,901	3,299	1,605	296	196	21,202
		大学院学生	206	238	254	191	58	133	200	173	197	119	68	76	1,913
	教職員	97	106	85	92	41	60	97	81	55	75	54	43	886	
		208	251	182	224	92	102	219	157	126	178	110	89	1,938	
	その他	270	326	325	348	323	331	403	329	255	222	218	156	3,506	
		758	814	825	1,007	965	932	1,115	843	705	614	718	478	9,774	
	計	1,965	2,992	3,322	2,646	829	1,959	3,376	3,484	3,806	2,021	636	471	27,507	
		3,671	5,560	5,997	4,926	1,965	4,054	6,657	6,736	7,288	3,845	1,490	1,092	53,281	
	書 館 外 貸 出	学部学生	13,060	18,386	22,463	26,604	2,836	8,767	17,871	17,591	22,976	24,515	2,662	1,739	179,470
			21,630	30,514	37,262	47,806	5,709	15,810	30,858	30,400	40,456	46,975	5,414	3,322	316,156
大学院学生		2,168	2,291	2,162	2,392	718	1,397	2,081	1,781	1,952	1,617	622	612	19,793	
		4,127	4,295	4,048	4,915	1,612	2,742	4,134	3,562	4,096	3,599	1,310	1,304	39,744	
教職員		755	796	645	693	264	488	717	574	639	528	330	334	6,763	
		1,690	1,855	1,425	1,637	738	1,125	1,582	1,197	1,460	1,362	818	803	15,692	
その他		806	935	965	773	490	625	891	757	688	557	418	498	8,403	
		1,674	1,862	2,086	1,806	1,249	1,520	1,770	1,485	1,467	1,448	896	1,006	18,269	
計		16,789	22,408	26,235	30,462	4,308	11,277	21,560	20,703	26,255	27,217	4,032	3,183	214,429	
		29,121	38,526	44,821	56,164	9,308	21,197	38,344	36,644	47,479	53,384	8,438	6,435	389,861	
合 計	18,754	25,400	29,557	33,108	5,137	13,236	24,936	24,187	30,061	29,238	4,668	3,654	241,936		
	32,792	44,086	50,818	61,090	11,273	25,251	45,001	43,380	54,767	57,229	9,928	7,527	443,142		

高 規 図 書 室	学部学生	733	1,327	1,361	1,144	93	491	1,321	1,339	1,337	834	130	62	10,172
		1,189	2,194	2,207	2,100	219	927	2,307	2,326	2,514	1,645	273	127	18,028
	大学院学生	92	90	95	99	48	44	71	96	76	73	33	15	832
		211	216	173	235	82	85	152	211	181	193	74	34	1,847
	教職員	41	54	27	26	26	22	34	31	25	38	21	19	364
		85	106	68	44	57	64	67	73	63	78	57	56	818
	学外者	17	10	24	21	4	8	31	17	20	11	7	6	176
		22	15	39	32	7	13	80	37	28	16	18	10	317
	計	883	1,481	1,507	1,290	171	565	1,457	1,483	1,458	956	191	102	11,544
		(29)	(64)	(33)	(40)	(29)	(9)	(56)	(54)	(65)	(19)	(11)	(9)	(418)
	1,507	2,531	2,487	2,411	365	1,089	2,606	2,647	2,786	1,932	422	227	21,010	
	(58)	(165)	(56)	(70)	(37)	(16)	(175)	(140)	(164)	(36)	(26)	(28)	(971)	

注1 館内閲覧・館外貸出ともに上段は利用者数、下段は利用冊数を示す。

2 館内閲覧は、接架図書以外の出納・取り寄せによる館内閲覧手続を行なったものを示す。

3 高規図書室の「計」欄に()で示す数値は、取り寄せた図書等を館内閲覧手続により利用したもので、内数である。

b 月別入庫検索者数

利用区分		月 別												合 計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
総 合 図 書 館	学部学生	801	2,032	2,204	2,777	631	1,708	2,951	2,998	3,879	2,827	509	239	23,556
	大学院学生	2,082	2,467	2,425	2,601	837	1,601	2,381	2,136	2,062	1,712	670	729	21,703
	教職員	823	866	781	795	369	615	786	677	646	609	380	405	77,52
	その他	76	86	78	129	119	84	109	89	94	88	72	60	1,084
	計	3,782	5,451	5,488	6,302	1,956	4,008	6,227	5,900	6,681	5,236	1,631	1,433	54,095

注1 入庫検索とは、図書館利用規程第13条による書庫図書の利用をいう。

2 「その他」とは、特別の事由により入庫を許可された研究員等を示す。

c グループ閲覧室利用状況

月別	区分	利用コマ数	利用者数
4月		86	1,431
5月		109	1,528
6月		131	2,260
7月		97	1,664
8月		19	210
9月		51	813
10月		114	1,716
11月		127	2,011
12月		150	1,647
1月		38	462
2月		32	677
3月		12	194
合計		966	14,613
日平均 (日祝日を除く)		3.8	57

注 総合図書館における利用状況である。

d 文献複写サービス

種別・月別		区分	総合図書館	高槻図書室
			枚数	枚数
電 子 式 複 写	4月		154,338	1,758
	5月		177,291	2,436
	6月		166,903	1,912
	7月		213,498	3,462
	8月		68,613	272
	9月		94,004	1,669
	10月		164,954	2,964
	11月		158,084	3,479
	12月		207,399	3,183
	1月		154,180	3,413
	2月		77,411	663
	3月		49,990	1,216
	小計		1,686,665	26,427
	カラー複写		2,793	
合計		1,692,251	26,427	
日平均		5,736.4	105.3	

注 総合図書館のみ、電子複写にはCD-ROM検索結果の印刷を含む。

マイクロ複写	学内者(コマ数)	54,085	0
	学外者(コマ数)	4,295	0

e 図書館間相互利用

種別 月別	国内								国外							
	提供				依頼				提供				依頼			
	閲覧	貸出	複写	合計	閲覧	借用	複写	合計	閲覧	貸出	複写	合計	閲覧	借用	複写	合計
4月	19	22	268	309	16	49	389	454	0	0	0	0	0	0	7	7
5月	43	36	327	406	33	90	478	601	0	0	0	0	0	1	8	9
6月	46	36	353	435	33	70	284	387	0	0	3	3	0	0	8	8
7月	52	30	334	416	61	80	407	548	0	0	0	0	0	0	2	2
8月	50	22	231	303	23	7	301	331	0	0	0	0	0	0	4	4
9月	43	42	375	460	34	61	404	499	0	0	0	0	0	0	11	11
10月	61	54	380	495	77	72	497	646	0	0	0	0	0	0	7	7
11月	61	35	262	358	54	70	439	563	0	0	1	1	0	0	16	16
12月	47	49	311	407	55	56	528	639	0	0	0	0	1	1	15	17
1月	31	28	198	257	22	69	272	363	0	0	0	0	0	0	8	8
2月	28	25	187	240	13	56	149	218	0	0	0	0	0	0	10	10
3月	32	31	264	327	19	44	199	262	0	0	0	0	1	0	16	17
合計	513	410	3,490	4,413	440	724	4,347	5,511	0	0	4	4	2	2	112	116

f 参考業務

区 分	学 内 利 用 者				学 外 利 用 者			合 計	
	教 職 員	大学院学生	学部学生	そ の 他	校 友	諸 機 関	そ の 他		
調 査	所 蔵	31	28	39	1	2	-	5	106
	事 項	39	21	19	2	2	-	1	84
	そ の 他	7	6	10	0	1	-	1	25
	計	77	55	68	3	5	-	7	215

注1 申込書の提出により処理した件数のみ表す。

2 学内利用者における「その他」には、学内他部署からの業務上の問い合わせのほか、科目等履修生及び聴講生が含まれる。

g 利用指導

種 別	件 数	人 数
図 書 館 ツ ア -	50	195
レポート・卒論作成のための文献の探し方	16	67
上位年次生の入庫案内	-	3,492
上位年次生向けクラス別ガイダンス	149	2,287
下位年次生向けクラス別ガイダンス	58	2,335
実 習 型 ガ イ ダ ン ス	52	1,442

注1 は、個人単位で行う。

2 は、個人単位、クラス単位の合算であり、件数は計数できない。

h 過去5年間の図書館ホームページアクセス件数

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
図書館ホームページアクセス数(a)	315,758	646,186	1,082,826	1,281,673	1,246,190
大学ホームページのアクセス数(b)	5,160,109	6,274,671	8,899,621	13,873,759	18,352,977
(a / b) × 100	6.1%	10.3%	12.2%	9.2%	6.8%

注 (a)は、図書館のトップページにアクセスした回数で、直接K O A L Aやネットワーク情報源等にアクセスした回数は含まない。また、同様に(b)も、大学各機関のトップページにアクセスした回数を示す。

i 文献・情報データベース検索回数

種 別	平成13年	平成14年	平成15年	備考
CSA Internet Database Service (専門分野型データベース)	-	-	134	平成15年11月～
EnjoyJOIS/ J D ream (科学技術情報索引)	4,539	10,927	19,144	平成15年10月から J D reamに移行
OCLC FirstSearch (総合データベース)	4,529	7,434	6,545	
LEX/DBインターネット (法律情報データベース) *	-	-	4,482	平成15年4月～
lexis . com (法情報索引)	7,663	10,407	4,526	
LISA (図書館情報学文献索引)	-	204	566	
LLBA (言語学雑誌記事・文献索引)	-	457	283	
MAGAZINEPLUS (和雑誌記事索引)	18,886	40,811	78,910	
MERGENT Online (米国企業情報データベース) *	-	-	5	平成15年11月～
METADDEX (「 Metal Abstracts 」 掲載論文索引)	142	292	307	
NACIS IR (学術文献データベース、機関別定額制のみ) *	-	534	562	
PsycINFO (心理学雑誌記事・文献索引)	1,563	2,960	2,981	
SciFinder Scholar	-	-	15,626	
Web of Knowledge (引用情報を含む学術文献データベース) *	-	-	6,730	
Web of Science (引用・被引用論文索引)	5,295	18,423	23,075	
日経NEEDS Financial QUEST (社会・地域統計)	-	5,803	493,174	
日経テレコン21 (ビジネス情報データベース)	-	-	209,274	平成15年10月～

種 別	平成13年	平成14年	平成15年	備 考
聞蔵(朝日新聞記事索引)*	2,848	利用回数は計数 されていない	利用回数は計数 されていない	朝日DNAから名称変更
CIS Congressional Universe(米国議会情報索引)	利用回数は計数 されていない			
International Statistical Yearbook(欧米・国際機関の統計データ集)				
IBZ(洋雑誌記事索引)				
Westlaw(法情報索引)	-	-		

- 注1 各統計は、平成13年度は4月～12月まで、それ以外は1月～12月までの合計である。また、統計値については、データベース提供機関が独自の基準で計数した値をそのまま利用している。従って、それぞれの統計値が必ずしも同じ算出方法であるとは限らない。
- 2 *はログイン回数である。また、は結果表示件数を、はダウンロード件数を示す。
- 3 CSA Internet Database Serviceには、ERIC、LISA、LLBA、Social Service Abstracts、Sociological Abstractsが含まれる。また、Web of Knowledgeには、Web of Science、ISI Proceedingsが含まれる。
- 4 Web of Scienceの平成14年6月、7月の件数は、提供機関でのシステムトラブルで作成されなかったため含まれていない。
- 5 表中「-」は、当該年度は利用を開始していないことを示す。

j 学内で閲覧利用できるオンラインジャーナル・データベース

種 類	タイトル数 (概数)
JSTOR	160
Science Direct Web Editions	170
SwetsWise	730
NACSIS-ELS	370
SpringerLINK	35
Oxford University Press	160
SourseOECD	25
Wiley InterScience	220

- 注1 平成15年度末現在、約1,870タイトルが閲覧可能である。
- 2 上記のほかに、タイトル数は多くはないものの、Annual Reviews Online、Emerald及びINFORMS PubsOnlineなどが利用できる。

(3) 蔵書に関する統計

収書状況

a 図書資料異動状況

(単位：点)

区分	種別	和書	洋書	マイクロ資料		その他	合計
				フィルム	フィッシュ		
取得内訳	購入	24,300	9,875	771	471	606	36,023
	受贈	5,181	574	0	0	0	5,755
	その他	19,546	9,268	239	27	1	29,081
	合計	49,027	19,717	1,010	498	607	70,859
除籍抹消		12,456	510	0	0	1	12,967
増減計		36,571	19,207	1,010	498	606	57,892
期末在高		1,144,852	713,215	80,259	18,904	4,761	1,961,991

b 雑誌・新聞受入種類数

区分	種別	雑誌		
		和	洋	合計
取得内訳	購入	1,844	3,056	4,900
	受贈	1,959	221	2,180
	その他	54	24	78
	合計	3,857	3,301	7,158

注1 中国語・朝鮮語図書は、和書に含める。以下の統計についても同様とする。

2 「種別」の「その他」はAV資料、CD-ROM、DVD-ROM等の資料を含む。

分類別所蔵図書冊数（日本十進分類法による）

分類	内 訳	和	洋	合 計
000	総記	15,977	9,998	25,975
010	図書館	5,388	4,104	9,492
020	図書・書誌学	14,165	15,276	29,441
030	百科事典	3,565	3,809	7,374
040	一般論文・講演集	14,322	1,340	15,662
050	逐次刊行物・年鑑	19,154	6,874	26,028
060	学会 団体 研究調査機関	1,101	397	1,498
070	ジャーナリズム・新聞	12,811	6,073	18,884
080	叢書・全集	49,946	16,694	66,640
090	郷土資料	1,160	2,212	3,372
	総記・計	137,589	66,777	204,366
100	哲学	3,580	4,733	8,313
110	哲学各論	1,931	3,181	5,112
120	東洋思想	14,630	584	15,214
130	西洋哲学	5,953	15,765	21,718
140	心理学	10,467	12,966	23,433
150	倫理学	2,735	1,228	3,963
160	宗教	4,375	3,133	7,508
170	神道	2,021	40	2,061
180	仏教	11,557	1,411	12,968
190	キリスト教	5,266	7,263	12,529
	哲学・計	62,515	50,304	112,819
200	歴史	5,611	9,679	15,290
210	日本史	42,812	911	43,723
220	アジア史・東洋史	25,265	3,919	29,184
230	ヨーロッパ史・西洋史	4,434	14,353	18,787
240	アフリカ史	284	671	955
250	北アメリカ史	727	2,155	2,882
260	南アメリカ史	86	80	166
270	オセアニア史	48	134	182
280	伝記	16,558	6,280	22,838
290	地理・地誌・紀行	28,565	5,933	34,498
	歴史・計	124,390	44,115	168,505
300	社会科学	11,002	6,917	17,919
310	政治	33,036	35,927	68,963
320	法律	56,570	79,970	136,540
330	経済	81,043	85,479	166,522
340	財政	6,456	5,479	11,935
350	統計	7,955	5,522	13,477
360	社会	43,861	43,539	87,400
370	教育	37,763	11,768	49,531
380	風俗習慣・民俗学	13,540	3,697	17,237
390	国防・軍事	2,786	998	3,784
	社会科学・計	294,012	279,296	573,308
400	自然科学	7,976	7,680	15,656
410	数学	10,222	14,471	24,693
420	物理学	6,407	14,003	20,410
430	化学	7,055	14,040	21,095
440	天文学・宇宙科学	1,746	801	2,547
450	地球科学・地学・地質学	4,866	3,800	8,666
460	生物科学・一般生物学	5,907	7,594	13,501
470	植物学	1,037	303	1,340
480	動物学	1,710	391	2,101
490	医学・薬学	13,971	7,399	21,370
	自然科学・計	60,897	70,482	131,379

分類	内 訳	和	洋	合 計
500	技術・工学・工業	15,421	20,483	35,904
510	建設工学・土木工学	15,351	9,501	24,852
520	建築学	14,159	5,572	19,731
530	機械工学・原子力工学	9,746	7,711	17,457
540	電気工学・電子工学	22,874	17,474	40,348
550	海洋工学・船舶工学・兵器	1,101	309	1,410
560	金属工学・鉱山工学	5,325	6,065	11,390
570	化学工業	6,639	6,719	13,358
580	製造工業	3,933	1,344	5,277
590	家政学・生活科学	1,209	258	1,467
	技術・計	95,758	75,436	171,194
600	産業	4,518	342	4,860
610	農業	10,800	3,909	14,709
620	園芸・造園	965	151	1,116
630	蚕糸業	221	10	231
640	畜産業・獣医学	664	114	778
650	林業	1,141	194	1,335
660	水産業	1,430	227	1,657
670	商業	15,449	12,928	28,377
680	運輸・交通	7,210	5,652	12,862
690	通信事業	2,956	2,135	5,091
	産業・計	45,354	25,662	71,016
700	芸術	11,082	4,760	15,842
710	彫刻	740	238	978
720	絵画・書道	14,529	2,876	17,405
730	版画	767	283	1,050
740	写真・印刷	1,830	412	2,242
750	工芸	3,514	1,289	4,803
760	音楽・舞踊	4,132	1,021	5,153
770	演劇・映画	10,460	1,606	12,066
780	スポーツ・体育	5,784	594	6,378
790	諸芸・娯楽	1,165	91	1,256
	芸術・計	54,003	13,170	67,173
800	言語	3,708	10,044	13,752
810	日本語	8,517	189	8,706
820	中国語・東洋の諸言語	7,291	914	8,205
830	英語	6,574	4,660	11,234
840	ドイツ語	1,307	4,081	5,388
850	フランス語	1,165	2,694	3,859
860	スペイン語	509	434	943
870	イタリア語	104	351	455
880	ロシア語	349	1,275	1,624
890	その他の諸言語	322	795	1,117
	言語・計	29,846	25,437	55,283
900	文学	11,055	9,402	20,457
910	日本文学	82,740	1,411	84,151
920	中国文学・東洋文学	22,717	636	23,353
930	英米文学	8,264	20,398	28,662
940	ドイツ文学	3,048	11,957	15,005
950	フランス文学	3,897	11,819	15,716
960	スペイン文学	1,475	10,464	11,939
970	イタリア文学	371	377	748
980	ロシア文学	1,519	2,959	4,478
990	その他の諸文学	388	1,080	1,468
	文学・計	135,474	70,503	205,977
	合 計	1,039,838	721,182	1,761,020
	そ の 他			200,971
	図 書 館 蔵 書 数			1,961,991

注 「その他」は、個人文庫などの未分類図書を表す。

分類別所蔵雑誌種類数(日本十進分類法による)

分類	内 訳	和	洋	合 計
000	総 記	4,448	892	5,340
100	哲 学	435	505	940
200	歴 史	812	323	1,135
300	社会科学	3,480	3,222	6,702
400	自然科学	648	907	1,555
500	技 術	1,580	1,554	3,134
600	産 業	629	343	972
700	芸 術	675	117	792
800	言 語	243	249	492
900	文 学	1,589	434	2,023
そ の 他		14	7	21
合 計		14,553	8,553	23,106

注 重複するタイトルは、カウントしていない。

図書費5年間の推移

(単位:円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
図 書	和	175,746,169	161,422,705	176,951,151	140,874,224	120,814,873
	洋	162,776,394	166,728,881	150,368,563	145,806,576	145,758,612
雑 誌	和	39,464,535	44,408,663	44,564,589	28,973,497	29,905,699
	洋	207,365,364	179,774,658	206,188,373	181,584,484	202,852,908
電 子 媒 体		6,057,877	3,640,027	5,375,750	19,140,986	46,847,076
マイクロ資料	和	50,301,932	81,121,343	17,736,970	27,794,889	1,347,623
	洋	47,960,644	18,468,995	28,502,869	39,689,393	40,408,923
その他の資料		40,502,432	41,924,659	6,504,024	62,994,489	52,878,702
外部データベース		857,309	2,545,763	34,408,360	29,796,968	31,130,446
合 計		731,032,656	700,035,694	670,600,649	*676,655,506	671,944,862
製 本 費		9,012,514	9,964,227	11,174,520	11,528,370	11,470,347

注1 「電子媒体」はCD-ROM、DVD-ROM等を含む。

*うち、5,200,000円を工学部実験実習費から補填。

2 その他の資料には、追録、AV資料を含む。

(4) その他関連統計等

図書館職員

a 図書館職員内訳(平成15年度)

(単位:人)

	図 書 館	運 営 課	閲覧参考課	学術資料課	高槻図書室	合 計
専任職員	0	9(4)	13(7)	13(8)	3(1)	38(20)
定時職員	-	2(2)	19(8)	11(10)	5(5)	37(25)
合 計	0	11(6)	32(15)	24(18)	8(6)	75(45)

注 ()は女子の人数で内数を示す。

b 図書館職員数5年間の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
専任職員(人数)	54(34)	46(26)	41(23)	39(21)	38(20)
定時職員(総勤務時間)	48,788	48,318	26,420	16,614	19,164
備 考		閲覧サービス部門 のアウトソーシング (夜間、日・祝 日)開始	閲覧サービス部門 のアウトソーシン グを昼間部にも拡 大	相互利用、収集整 理部門のアウトソ ーシングを拡大	

注1 定時職員は各人の勤務時間数が異なり、人数での比較が困難なため総予算時間数を記載した。

2 ()内は女子の人数で内数を示す。

5カ年の展示会テーマと会期

年 度		テ ー マ	期 間
平成11年度	春季特別	「聖書コレクション」	平成11年4月1日～5月22日
	夏 季	「大阪の雑誌創刊号 明治期」	平成11年6月14日～7月30日
	秋季特別	「作家の自筆展 - 上方文藝玉手箱 - 」 記念講演会 「三島由紀夫初期作品の問題 - 川端康成との往復書簡を契機として - 」 (講師：文学部・吉田永宏教授)	平成11年10月4日～11月13日 平成11年10月25日
	冬 季	「この国の字書と辞書」	平成11年12月6日 ～平成12年1月15日
平成12年度	春季特別	「本草への招待 - 本草書とその周辺」	平成12年4月1日～6月30日
	秋季特別	「生誕70周年記念開高健展」 記念講演会 対談「開高健を語る」 (対談：編集者・背戸逸夫氏、図書館長・山野博央教授)	平成12年10月4日～12月16日 平成12年11月18日
平成13年度	春季特別	「中村幸彦先生を偲んで」	平成13年4月1日～5月20日
	秋季特別	「伊勢物語 - 注釈と享受の世界」 記念講演会 「中世の『伊勢物語』享受 - 関大図書館本を中心に - 」 (講師：文学部・片桐洋一教授)	平成13年11月7日～12月15日 平成13年11月27日
平成14年度	春季特別	「文字遺産集成 - 文字の出現から書物へ - 」	平成14年4月1日～5月19日
	秋季特別	「英国近代女性作家展 - ブルーストッキングからオースティン、 プロンテの時代へ - 」 記念講演会 「イギリス・フェミニズムの胎動 - 英国近代女性作家展によせて - 」 (講師：文学部・坂本武教授)	平成14年11月7日～12月15日 平成14年11月29日
平成15年度	春季特別	「大阪文藝 長沖一展」	平成15年4月1日～5月18日
	秋季特別	「江戸・明治初期の占書展 - 庶民の生活の中の占い - 」 記念講演会 「今でも使われている運勢暦と大雑書の中の占い - その仕組みを知っていますか - 」 (講師：文学部・坂出祥伸教授)	平成15年11月6日～12月13日 平成15年11月29日

注 記念講演会は、いずれも総合図書館図書館ホールで開催した。

資料の出陳・放映(平成15年度 学外からの依頼分)

依頼機関	目的・展示会等の名称	会期・放映日	掲載・借用依頼資料
[出品] 芦屋市立美術博物館	企画展「モダニズム再考二楽荘と大谷探検隊」	H15.9.6~11.24	『関西農報』第9号、第16号、第31号、第44号 [M/610.5/K.1]
[出品] 京都府相楽郡加茂町教育委員会	「湖南忌の集い内藤湖南先生没後七十周年記念行事」	H15.6.21~22	『南史』 『春秋経伝集解』 『困学紀聞注』
[出品] 大阪市立住まいのミュージアム	「華麗なるレビューの世界 松竹少女歌劇からOSKへ」	H15.9.20~10.19	「松竹座ポスター」上・下 [L O 2 / S 115 / 1] 『歌う自画像』[L O 2 / K 37 / 1] 『大阪松竹歌劇団史』[L O 2 / O 96 / 1]
[出品] 大阪府富田林土木事務所	平成15年度特別展「行基の構築と救済」	H15.10.1~11.30	『続日本紀』巻7、巻11 [L I 2 / 210.35 / S 1 /]
[出品] 細見美術館	「琳派展 中村芳中 光琳に憧れた上方文人 - 」	H15.9.27~12.21	木村蒹葭堂「山水画」 [C 2 / 721.7 / K 1 / 3] 木村蒹葭堂「花蝶之図」 [N 8 C 2 / 721.7 / 5] 耳鳥齋「蛤とり図」[N 8 C 2 / 721.8 / 11] 木村蒹葭堂他「大坂文人合作扇面」 [C 2 / 721.7 / O 3 / 1] 中村芳中『光琳画譜』 [N 8 / 721.5 / 1 / 1 / 2] 耳鳥齋『歳時滅法戒』[N 8 / 721.8 / 51] 『名数画譜』[L 22 / 721 / 62 / 65] 『万家人名禄』[911.402 / S 1 / 1 1 / 5] 『百家交筆おくの細道』 [914.5 / M 8 / 1 1 / 2] 『住吉紀行』[917.2 / K 2 / 1]
[出品] 河内長野市立郷土資料館	秋期特別展「ヒトの動きとモノの流れ - 河内長野の流通と交通の歴史 - 」	H15.10.25~12.21	『山槐記写本』巻之一~巻之十 [L I 2 / 210.09 / N 4 / 1 1 / 10]
[出品] 兵庫県立美術館	ネットミュージアム兵庫文学館の企画展示「歌枕」	H16.3~	『萬葉集』20巻 [C 2 / 911.221 / 1 1 / 20] 『廣瀬本萬葉集』
[放映] 読売テレビ放送	ニュース・スクランブル	H16.2.16	『枕草子春曙抄』巻一~四 [L I 2 / 914.31 / K 2 / 2 1 / 4]

2 平成15年度 自己点検・評価委員会活動記録

今期2年間(平成14年度-平成15年度)の図書館自己点検・評価委員会活動のうち、平成15年度については次のとおりである。

(1) 本委員会

第1回：平成15年4月16日(水)

- ・人事異動に伴う図書館自己点検・評価委員会委員の変更について
- ・平成15年度図書館自己点検・評価委員会活動の修正について(学校教育法改正に伴い、平成16年度より文部科学省認証評価機関による定期的な第三者評価が義務付けられた。これにより、平成14年4月関西大学自己点検・評価委員会規程の一部改正があり、平成15年4月図書館等各機関の自己点検・評価委員会規程も一部改正された。

平成15年3月開催の関西大学自己点検・評価委員会の経緯にもとづき、同委員会委員長から図書館自己点検・評価委員会委員長宛文書「各学部・機構・研究科・その他の部局の自己点検・評価報告書ととりまとめることに関西大学としての自己点検・評価報告書とすることを方針とし・・・」により原稿作成の依頼があった。

以上から、今期の図書館の点検・評価活動については、平成14年12月に承認の「平成14年度平成15年度活動計画」を、全学の委員会活動と同時並行で進められるよう修正した)

- ・その他(活動計画日程など)

第2回：平成15年5月28日(水) <持ち回り>

- ・「平成14年度自己点検・評価関係資料(データ編)」の一部修正について

第3回：平成15年7月16日(水)

- ・第5期「関西大学自己点検・評価報告書」の粗原稿案について、その他

第4回：平成15年12月17日(水)

- ・「関西大学『学の実化』自己点検・評価報告書」について
- ・平成15年度「図書館自己点検・評価報告書」について

第5回：平成16年3月17日(水)

- ・今期の図書館自己点検・評価活動の報告について(報告書の確定稿を確認した)

(2) 作業部会

今期の図書館自己点検・評価活動は、大学の委員会活動と整合をつけながら、作業部会(平成6年11月から本委員会内に設置)の担当委員が中心になって、計画及び点検・評価の作業を進めてきた。

作業結果にもとづき、事務局(運営課)において報告書の粗原稿案を作成した。同案に対して、本委員会においてさらに点検・評価を加え精査を繰り返した。この過程で、本委員会において各委員から、報告書には長所をアピールして記載することも大事であるが、課題解決の方向についてもっと踏み込んで点検を加えるべきであるという意見と、将来展望に向けた図書館のサービス活動に付託する提言や意見があった。後者については、事務局がとりまとめることとし、「報告書」の第6章に掲載することを確認した。

つづいて作業部会は、「報告書」の修正稿を検討し、平成16年2月には事務局により確定稿に仕上げ、平成16年3月17日開催の本委員会の議に付す手筈を整えた。

(3) 設定していた活動計画(概要)

ア 関西大学自己点検・評価委員会関係

- ・4月中旬 図書館自己点検・評価委員会における活動計画の修正
- ・4月下旬 点検・評価活動として「大学の委員会の部(b)」及び「図書館の委員会の部(a)」の記述フレームを確認
- ・4月下旬 図書館の委員会事務局が中心になって(b)の粗原稿を作成し、作業部会において精査・検討を加え熟成度を高める
- ・7月中旬 図書館の本委員会において(b)の報告書となる粗原稿を確認
- ・7月末日 (b)の粗原稿を大学の委員会に提出
- ・9月末日 大学の委員会の指示に従い、(b)の事項について調査
- ・12月中旬 (b)の修正稿の点検及び確認

イ 図書館自己点検・評価委員会関係

- ・7月中旬 (a)に関する記述フレームを確認

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月下旬 図書館の委員会事務局が中心にな～9月末日って点検・評価の素案を作成 ・ 10月中旬 (b)の修正稿に図書館の素案を加え編成して、全体を(a)の報告書の粗原稿とする。 ・ 12月中旬 委員の意見を聞き修正稿を作成 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2月下旬 報告書の修正稿を確定稿にする ・ 3月中旬 本委員会により確定稿を確認 ・ 4月中旬 平成16年度の第1回図書委員会に報告 ・ 6月末日 報告書を『図書館フォーラム』に収載する |
|--|--|
- (以上)

3 関西大学図書館 自己点検・評価委員会規程

制定 平成6年1月28日

(趣旨)

第1条 この規程は関西大学図書館規程第6条第2項の規定に基づき、関西大学図書館自己点検・評価委員会(以下「委員会」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 委員会は、図書館における教育研究の支援活動及び管理運営の自己点検・評価の取り組みを行うため、次の事項を行う。

- (1) 自己点検・評価の方針の策定並びに点検項目の設定及び変更
- (2) データの収集、分析及び検討
- (3) 報告書の作成
- (4) その他自己点検・評価及び第三者評価に関する事項

(各機関の協力)

第3条 委員会は、前条第2号に規定するデータ収集のため、それに係わる各機関に対して協力を求めることができる。

(報告)

第4条 委員会は、自己点検・評価の結果を図書委員会に報告するとともに、大学自己点検・評価委員会の求めに応じて報告を行う。

(構成)

第5条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 図書館長
- (2) 図書館次長
- (3) 図書委員のうちから図書館長が指名する者若干名
- (4) 図書館事務組織における各課から各1名

(委員長等)

第6条 委員会に委員長を置き、図書館長をもって充てる。

2 委員長に事故あるときは、図書館次長がその職務を代行する。

(委員の任期)

第7条 第5条第3号及び4号に規定する委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(運営)

第8条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。

3 委員会は、必要に応じて、委員以外の者に出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、運営課が行う。

附則

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

附則

この規程(改正)は、平成8年4月1日から施行する。

附則

この規程(改正)は、平成12年4月1日から施行する。

附則

この規程(改正)は、平成13年10月1日から施行する。

附則

1 この規程(改正)は、平成15年4月1日から施行する。

2 この規程(改正)施行後最初に第5条第3号及び第4号の規定により選出された委員の任期は、第7条第1項本文の規定にかかわらず平成16年3月31日までとする。

4 平成15年度 自己点検・評価委員会名簿

*印は作業部会委員を示す。

	氏名	備考
規程第1号委員	永沼博道*	委員長、図書館長 (～平成15年9月30日)
	田中登*	委員長、図書館長 (平成15年10月1日～)
規程第2号委員	松原克彦*	学術情報事務局長兼図書館次長
規程第3号委員	中谷伸生	図書委員会委員、文学部教授 (～平成15年9月30日)
	長谷川喜衛	図書委員会委員、工学部教授、 関西大学自己点検・評価委員会委員
	大和礼子	図書委員会委員、社会学部教授
規程第4号委員	重石治久*	運営課
	渡部晋太郎*	閲覧参考課
	古川富美子*	学術資料課

【事務局】(運営課) 山本亜希子、船越一英